

尼崎市子ども・子育て審議会

第3回計画策定部会 次第

日時：平成31年2月26日（火）

午後6時30分～

場所：すこやかプラザ多目的ホールB室

1 議題

(1) ニーズ調査（就学前・小学生）集計結果の速報について

(2) 教育・保育提供区域の検証について

(3) その他

以 上

尼崎市子ども・子育て審議会計画策定部会委員名簿

No.	選 出 区 分	氏 名	所 属 等
1	学識経験者（児童福祉専攻）	イトウ カヨ 伊藤 嘉余子	大阪府立大学 地域保健学域教育福祉学類
2	学識経験者（教育専攻）	タキガワ コウジ 瀧川 光治	大阪総合保育大学 児童保育学部
3	学識経験者（児童福祉専攻）	ヤマト ハルキ 大和 晴行	武庫川女子大学 文学部教育学科
4	特別委員（学識経験者）	イトウ アツ 伊藤 篤	甲南女子大学 人間科学部総合こども学科
5	特別委員（学識経験者）	ナカオ シゲキ 中尾 繁樹	関西国際大学 教育学部教育福祉学科
6	児童福祉又は学校教育の関係者	タカニ ヒロシ 高谷 浩司	尼崎市PTA連合会
7	児童福祉又は学校教育の関係者	ナカミ シホ 鳴神 志保子	尼崎法人保育園会
8	児童福祉又は学校教育の関係者	ハマナ ヒロシ 濱名 浩	尼崎市私立幼稚園連合会
9	児童福祉又は学校教育の関係者	ヤマモト ヒロ 山本 千尋	尼崎市医師会
10	子ども及びその保護者を 支援する団体	ホリカワ カヨ 堀川 佳代子	尼崎市子育てサークル実行委員会
11	市民の代表者	タマキ マスミ 玉木 真澄	就学前の子どもの保護者
12	市民の代表者	ヨシザワ ナコ 吉澤 直子	就学後の子どもの保護者

◎：部会長 ○：副部会長

（平成31年2月26日現在 敬称略／選出区分ごとに50音順）

尼崎市子ども・子育て支援に係るニーズ調査結果報告書 【速報概要版】

平成31年2月

目 次

I	調査の概要	1
II	各調査項目結果の詳細	3
1	回答者の状況	3
2	定期的な教育・保育事業の利用状況	6
3	不定期の教育・保育事業や、宿泊を伴う一時預かり等の利用状況....	11
4	病気やケガの際の対応について	14
5	地域子育て支援事業の利用状況	16
6	放課後の過ごし方について	17
7	今後の子育て施策について	19
8	子ども本人の考えと生活の状況	26

I 調査の概要

1 調査の目的

次期計画の策定に当たり、幼児教育・保育サービスや地域の子ども・子育て支援事業に係る必要な「量の見込み」を算出するため、実際に子育てに関わる市民から、これらのサービスや事業の「現在の利用状況」や「今後の利用希望」などを把握し、今後の子育て支援施策を推し進めていくうえでの基礎資料とするもの。

2 調査対象

- ① 尼崎市内在住の未就学児のいる世帯の保護者 3,000 人
- ② 尼崎市内在住の小学生のいる世帯の保護者 3,000 人
- ③ ②のうち、小学校高学年（4年生～6年生）1,530 人

3 調査期間

平成 30 年 11 月 30 日～平成 30 年 12 月 20 日

4 調査方法

住民基本台帳をもとに、対象児童のいる世帯を無作為抽出し、郵送により、配布及び回収

5 回収結果

	配布数	回収数	回収率
① 就学前（保護者）	3,000 通	1,565 通	52.2%
② 小学生（保護者）	3,000 通	1,521 通	50.7%
③ 高学年（本人）	(1,530 通)	(591 通)	(38.6%)
合計（① + ②）	6,000 通	3,086 通	51.4%

① 就学前（保護者）

	配布数	回収数	回収率
中央地区	402 通	182 通	45.3%
小田地区	467 通	239 通	51.2%
大庄地区	414 通	207 通	50.0%
立花地区	609 通	320 通	52.5%
武庫地区	496 通	266 通	53.6%
園田地区	612 通	324 通	52.9%
居住地不明	—	27 通	—
合計	3,000 通	1,565 通	52.2%

5 回収状況

② 小学生（保護者）

	配布数	回収数	回収率
中央地区	473 通	219 通	46.3%
小田地区	414 通	232 通	56.0%
大庄地区	461 通	206 通	44.7%
立花地区	617 通	323 通	52.4%
武庫地区	469 通	251 通	53.5%
園田地区	566 通	275 通	48.6%
居住地不明	—	15 通	—
合計	3,000 通	1,521 通	50.7%

③ 高学年（本人）

	配布数	回収数	回収率
中央地区	254 通	84 通	33.1%
小田地区	208 通	102 通	49.0%
大庄地区	234 通	74 通	31.6%
立花地区	320 通	133 通	41.6%
武庫地区	233 通	91 通	39.1%
園田地区	281 通	99 通	35.2%
居住地不明	—	8 通	—
合計	1,530 通	591 通	38.6%

6 調査結果の表示方法

- ・ 回答率は、各設問の回答者数を基数とした百分率（％）で示している。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・ 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合がある。

II 各調査項目結果の詳細

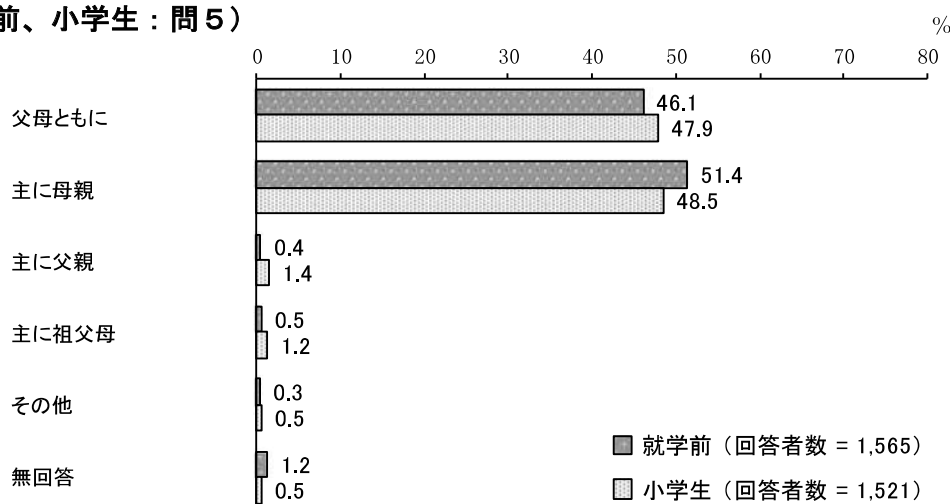
1 回答者の状況

1. 就学前児童、小学生の子育てのほとんどを母親が担っている。

子育ての主な担い手は、「主に母親」が就学前で 51.4%、小学生で 48.5%となっており、「父母ともに」が就学前、小学生ともに約5割となっている。

〔子育て（教育を含む）を主に行っているのは、どなたですか。（1つに○）〕

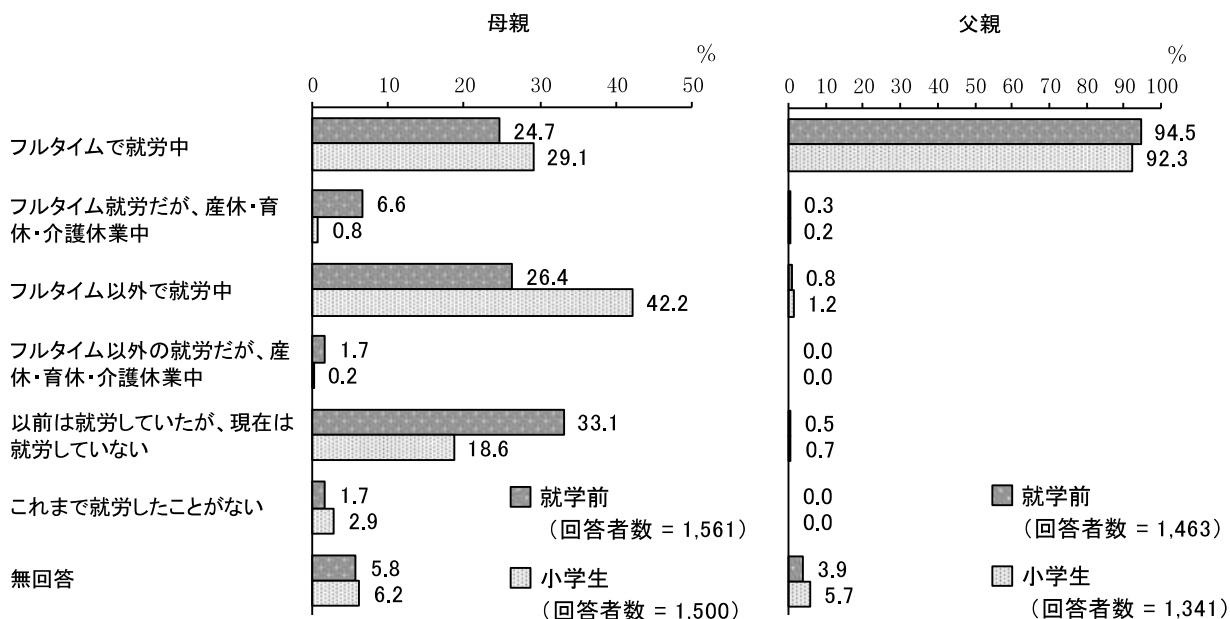
（就学前、小学生：問5）



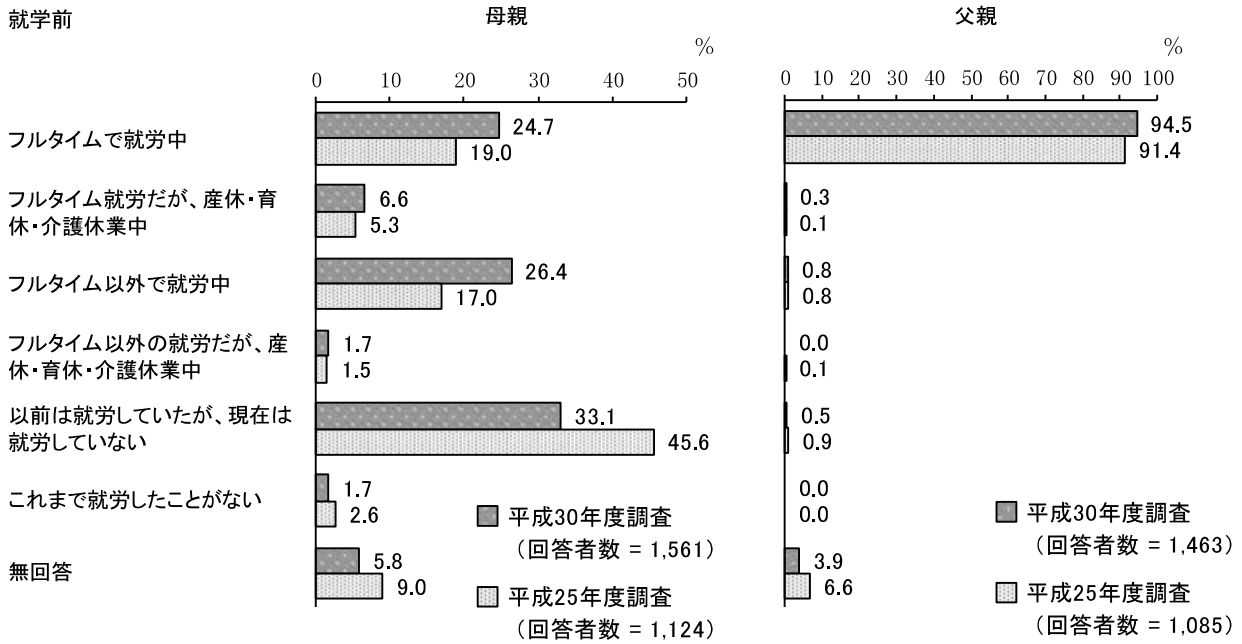
2. フルタイムで働いている母親は、就学前児童、小学生ともに約3割。

フルタイムで働いている母親は、就学前、小学生ともに約3割。フルタイム以外で働いている母親は小学生で 42.4%と就学前に比べ約 1.5 倍となっている。前回調査時と比べ、就学前、小学生ともに働いている母親が増加している。

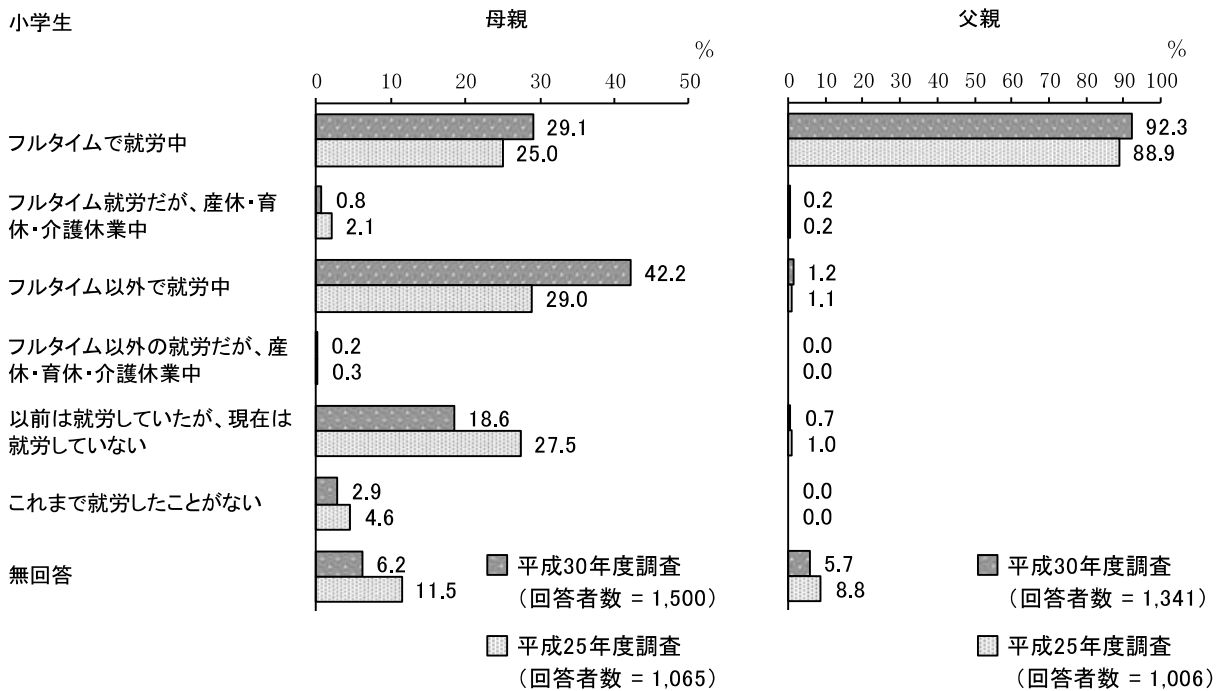
〔母親・父親の現在の就労状況（1つに○）〕（就学前：問10、小学生：問9）



就学前



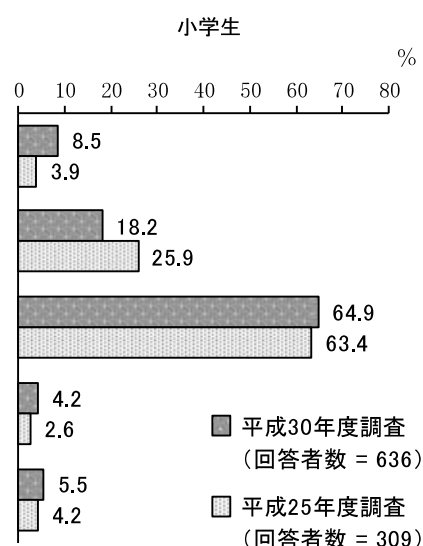
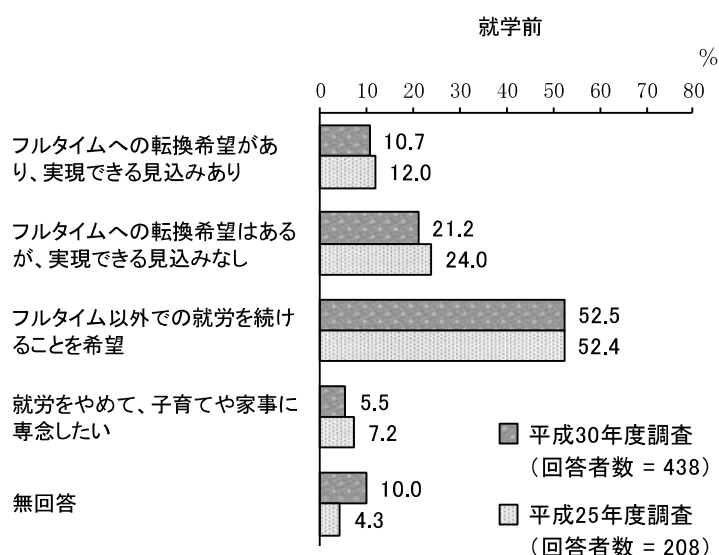
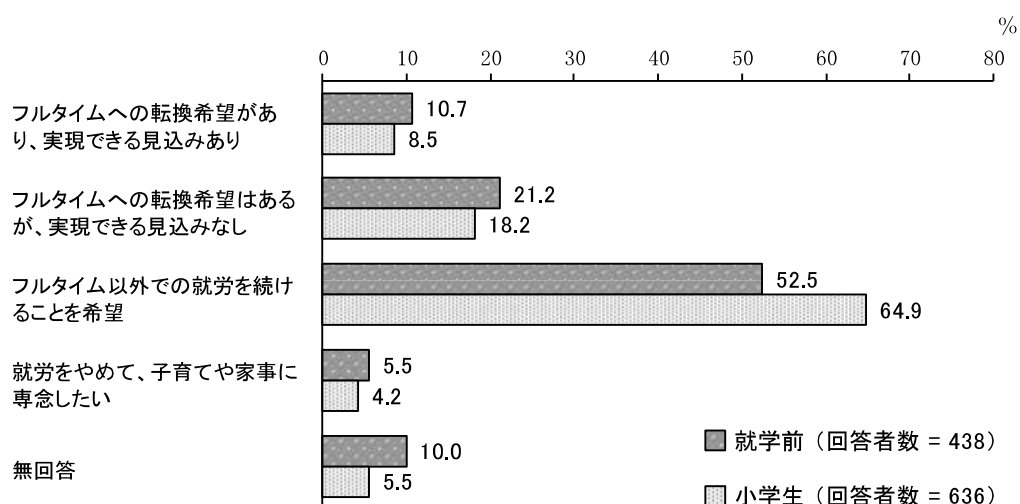
小学生



3. フルタイム以外で働いている母親の約3割はフルタイムへの転換希望があるが、実現できる見込みのある人は1割程度。

フルタイム以外で働いている母親のうち、フルタイムへの転換希望のある人は、就学前で31.9%、小学生で26.7%。その中で実現できる見込みのある人は1割程度となっている。前回調査時と比べ、就学前、小学生ともに、フルタイムへの転換希望のある母親は減少している。

〔母親のフルタイムへの転換希望（1つに◎）〕（就学前：問10－3、小学生：問9－2）

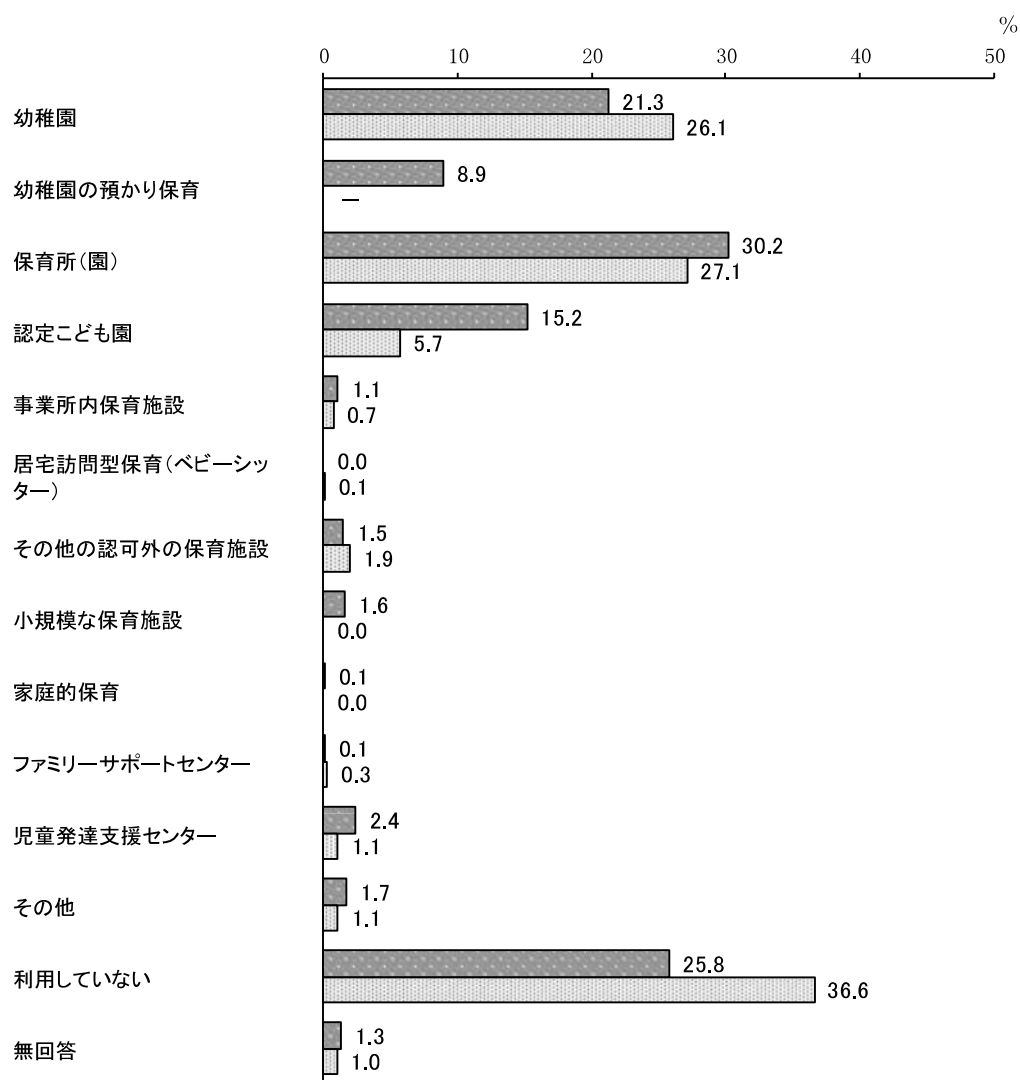


2 定期的な教育・保育事業の利用状況

1. 保育所（園）、認定こども園の利用が増加、幼稚園の利用が減少。

幼稚園、保育所（園）、認定こども園を利用している割合は66.7%であり、そのうち、保育所（園）の利用が3割程度となっている。前回調査時と比べ、保育所（園）、認定こども園で増加、幼稚園で減少している。子どもの年齢別でみると、1～5歳で保育所（園）は3割以上、5～6歳で幼稚園は4割、4～6歳で認定こども園が2割以上、0～1歳で利用していないが5割以上となっている。

〔平日、どのような施設等を定期的に利用していますか。（すべてに○）〕（就学前：問13）



■ 平成30年度調査（回答者数 = 1,565）

□ 平成25年度調査（回答者数 = 1,132）

〔年齢別〕

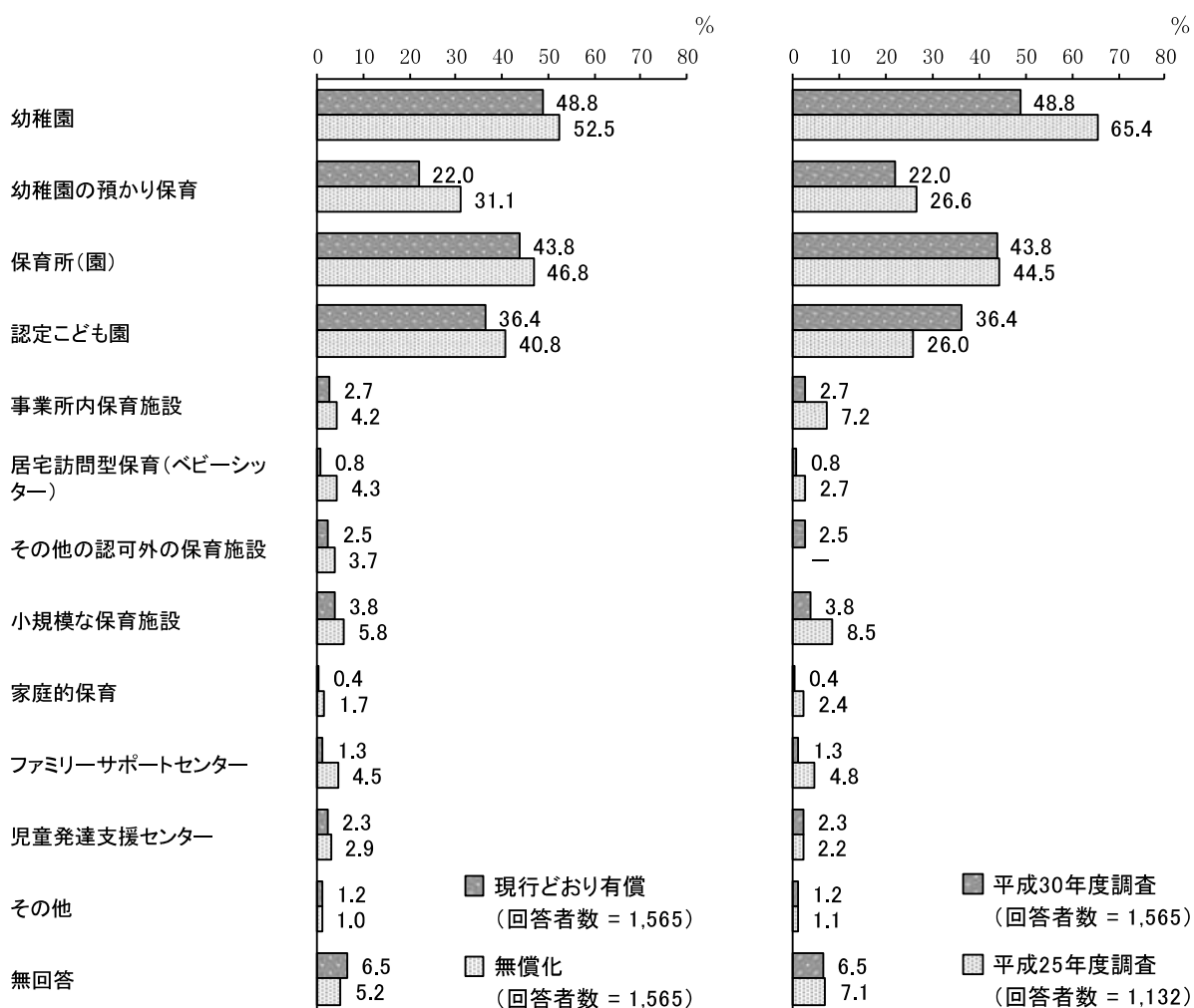
単位：％

区分	有効回答数 (件)	幼稚園	幼稚園の預かり保育	保育所(園)	認定こども園	事業所内保育施設	居宅訪問型保育(ベビシッター)	その他の認可外の 保育施設	小規模な保育施設	家庭的保育	ファミリーサポートセンター	児童発達支援センター	その他	利用していない	無回答
0歳 (H29.10-H30.9)	185	0.5	0.5	5.4	1.6	2.2	—	1.1	1.1	0.5	0.5	0.5	1.6	82.2	4.3
1歳 (H28.10-H29.9)	205	2.4	1.5	32.7	3.9	2.4	—	2.4	2.0	—	—	0.5	2.4	50.7	1.5
2歳 (H27.10-H28.9)	255	4.3	3.1	40.4	9.0	1.6	—	0.8	5.9	—	—	1.6	3.5	34.5	0.4
3歳 (H26.10-H27.9)	246	27.2	7.3	32.5	17.9	0.4	—	1.6	1.2	—	—	3.7	2.8	15.4	0.8
4歳 (H25.10-H26.9)	266	30.1	14.3	33.8	26.3	1.1	—	1.5	0.4	—	—	4.5	1.1	4.9	0.8
5歳 (H24.10-H25.9)	235	39.6	16.2	34.9	20.9	—	—	2.1	—	—	—	2.6	—	0.4	1.3
6歳 (H24.4-H24.9)	140	45.7	20.0	25.0	25.7	—	—	0.7	—	—	—	2.9	—	0.7	—

２．施設利用希望は、幼稚園が約５割、保育所（園）が４割強、認定こども園が３割強。また、無償化により、幼稚園の預かり保育をはじめ、ほぼすべてのサービスでニーズが増加。

幼稚園の利用希望が48.8%、保育所（園）が43.8%、認定こども園が36.4%となっている。無償化により、幼稚園、保育所（園）、認定こども園の利用希望が3～4ポイント増加。前回調査時と比べ、幼稚園の利用希望が16.6ポイント減少、認定こども園が10.4ポイント増加。無償化との比較において、子どもの年齢別で見ると、0～2歳で幼稚園、0歳で保育所（園）、0～1歳で認定こども園の利用希望が増加。母親の就労状況別で見ると、フルタイム就労で幼稚園、フルタイム以外で就労と現在未就労で保育所（園）、認定こども園、幼稚園の預かり保育の利用希望が増加。

〔平日、今後どのような施設等を定期的に利用したいか。（すべてに◎）〕（就学前：問16①②）



〔年齢別〕

<現行どおり有償>

単位：％

区分	有効回答数 (件)	幼稚園	育 幼稚園 の預かり保	保育所 (園)	認定こども園	事業所内 保育施設	居宅訪問型 保育(ベ ーシッター)	その他の認可 外の 保育施設	小規模な 保育施設	家庭的 保育	ファミリー サポート センター	児童発達 支援セン ター	その他	無回答
0歳 (H29.10-H30.9)	185	54.1	20.5	59.5	43.8	6.5	1.1	4.3	9.7	1.1	1.6	—	0.5	7.6
1歳 (H28.10-H29.9)	205	49.3	20.0	55.1	31.7	4.9	0.5	2.4	5.4	1.5	1.0	1.5	1.5	8.3
2歳 (H27.10-H28.9)	255	43.1	22.4	47.5	35.7	1.6	1.2	2.4	4.7	—	0.4	1.6	0.8	8.6
3歳 (H26.10-H27.9)	246	48.0	19.1	41.1	34.6	2.4	0.8	2.4	2.0	—	2.4	4.9	0.4	3.7
4歳 (H25.10-H26.9)	266	45.5	22.2	38.3	36.8	2.3	1.1	2.6	2.3	0.4	1.5	3.8	0.8	3.4
5歳 (H24.10-H25.9)	235	49.4	20.9	34.9	33.2	0.4	—	2.6	1.7	0.4	0.9	2.6	1.3	8.5
6歳 (H24.4-H24.9)	140	55.0	32.1	32.9	41.4	2.1	—	—	1.4	—	2.1	0.7	4.3	4.3

<無償化>

単位：％

区分	有効回答数 (件)	幼稚園	育 幼稚園 の預かり保	保育所 (園)	認定こども園	事業所内 保育施設	居宅訪問型 保育(ベ ーシッター)	その他の認可 外の 保育施設	小規模な 保育施設	家庭的 保育	ファミリー サポート センター	児童発達 支援セン ター	その他	無回答
0歳 (H29.10-H30.9)	185	59.5	30.8	68.6	50.3	9.2	7.6	7.0	14.1	3.8	5.4	1.6	—	4.9
1歳 (H28.10-H29.9)	205	57.6	34.6	55.6	40.5	6.8	5.9	3.9	7.3	3.4	7.3	2.0	1.0	5.4
2歳 (H27.10-H28.9)	255	49.4	29.4	49.0	39.2	2.4	4.3	2.7	5.5	0.8	3.1	2.4	0.4	5.1
3歳 (H26.10-H27.9)	246	52.8	29.7	44.7	38.6	4.1	4.5	4.9	5.3	1.2	5.7	4.9	0.4	2.0
4歳 (H25.10-H26.9)	266	45.9	30.8	41.4	39.8	3.8	3.0	3.0	4.5	1.9	3.8	4.1	0.8	4.5
5歳 (H24.10-H25.9)	235	50.6	28.1	36.2	38.7	2.1	3.8	3.4	2.6	0.9	3.0	3.0	1.3	7.7
6歳 (H24.4-H24.9)	140	55.7	37.1	35.7	40.7	2.1	1.4	0.7	2.1	0.7	5.0	2.1	4.3	6.4

〔母親の就労状況別〕

＜現行どおり有償＞

単位：％

区分	有効回答数 (件)	幼稚園	育 幼稚園の預かり保	保育所(園)	認定こども園	事業所内保育施設	居宅訪問型保育(ベ ビーシッター)	その他の認可外の 保育施設	小規模な保育施設	家庭的保育	ファミリーサポー トセンター	児童発達支援セン ター	その他	無回答
フルタイムで就 労中	385	18.2	15.1	74.8	34.5	4.4	0.5	2.3	3.6	0.5	2.1	0.5	0.3	4.4
フルタイム就労 だが、産休・育 休・介護休業中	103	29.1	14.6	84.5	52.4	6.8	—	3.9	10.7	—	1.0	1.0	1.0	7.8
フルタイム以外 で就労中	412	44.7	26.0	43.4	37.1	1.9	0.7	2.7	2.2	—	1.2	1.2	0.7	6.1
フルタイム以外 の就労だが、 産休・育休・介 護休業中	26	57.7	15.4	26.9	46.2	—	—	—	—	—	—	—	3.8	7.7
以前は就労し ていたが、現在 は就労してい ない	517	74.1	24.8	17.0	35.2	1.9	1.2	2.3	3.7	0.8	1.2	4.6	1.7	8.3
これまで就労し たことがない	27	88.9	44.4	18.5	33.3	—	—	—	3.7	—	—	—	—	—

＜無償化＞

単位：％

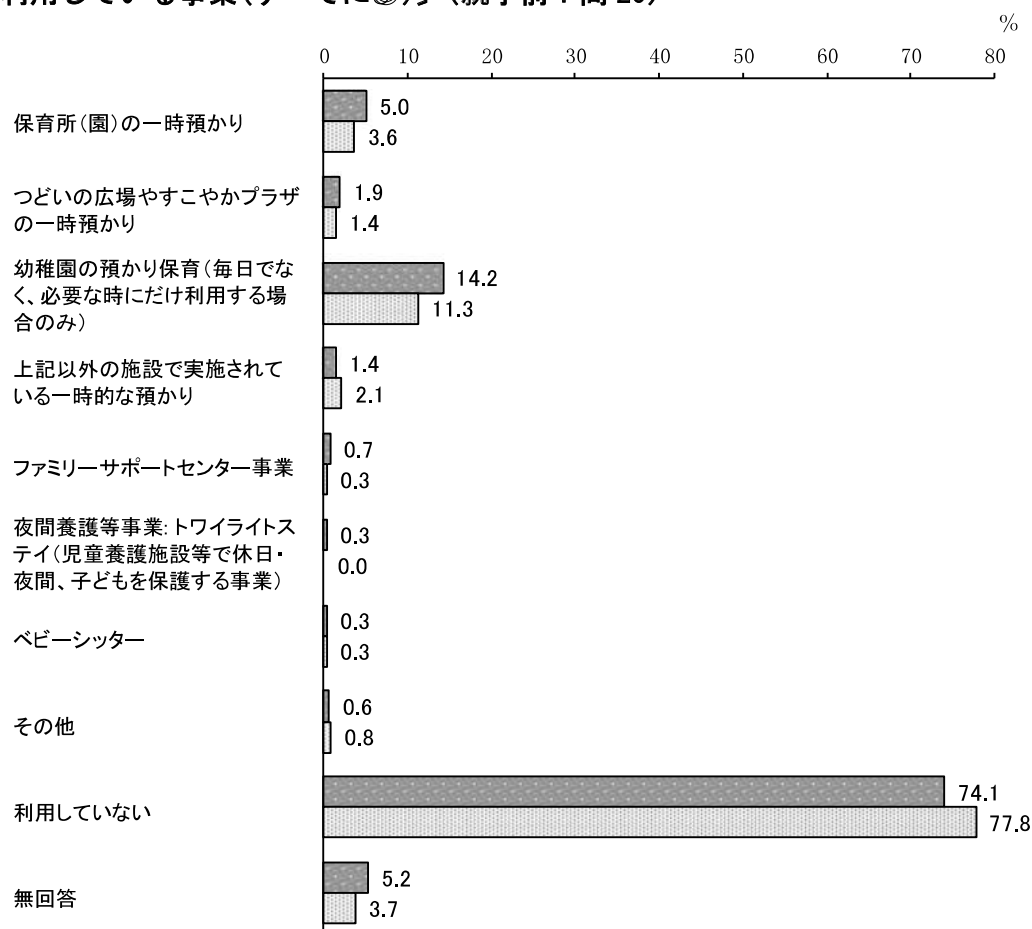
区分	有効回答数 (件)	幼稚園	育 幼稚園の預かり保	保育所(園)	認定こども園	事業所内保育施設	居宅訪問型保育(ベ ビーシッター)	その他の認可外の 保育施設	小規模な保育施設	家庭的保育	ファミリーサポー トセンター	児童発達支援セン ター	その他	無回答
フルタイム で就労中	385	24.7	19.5	73.0	36.9	4.7	4.9	3.6	4.2	1.8	4.2	0.8	0.3	4.9
フルタイム 就労だが、 産休・育休・ 介護休業中	103	35.0	21.4	85.4	54.4	6.8	4.9	5.8	12.6	1.9	5.8	1.9	1.0	5.8
フルタイム 以外で就労 中	412	47.1	33.0	45.6	42.5	3.4	2.9	2.9	3.4	1.0	3.4	1.2	0.5	5.8
フルタイム 以外の就労 だが、産休・ 育休・介護 休業中	26	65.4	30.8	42.3	50.0	3.8	3.8	3.8	3.8	—	3.8	—	—	—
以前は就労 していたが、 現在は就労 していない	517	77.2	40.0	24.6	42.0	4.6	5.4	4.1	7.5	2.1	5.4	5.6	1.5	4.1
これまで就 労したことが ない	27	85.2	51.9	18.5	33.3	—	—	—	3.7	—	—	—	—	11.1

3 不定期の教育・保育事業や、宿泊を伴う一時預かり等の利用状況

1. 不定期に利用している事業として、幼稚園の預かり保育が1割強

日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業として、幼稚園の預かり保育が14.2%、保育所（園）の一時預かりが5.0%となっている。前回調査時と比べ、大きな差異はみられない。

〔日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業(すべてに◎)〕（就学前：問20）



■ 平成30年度調査 (回答者数 = 1,565)

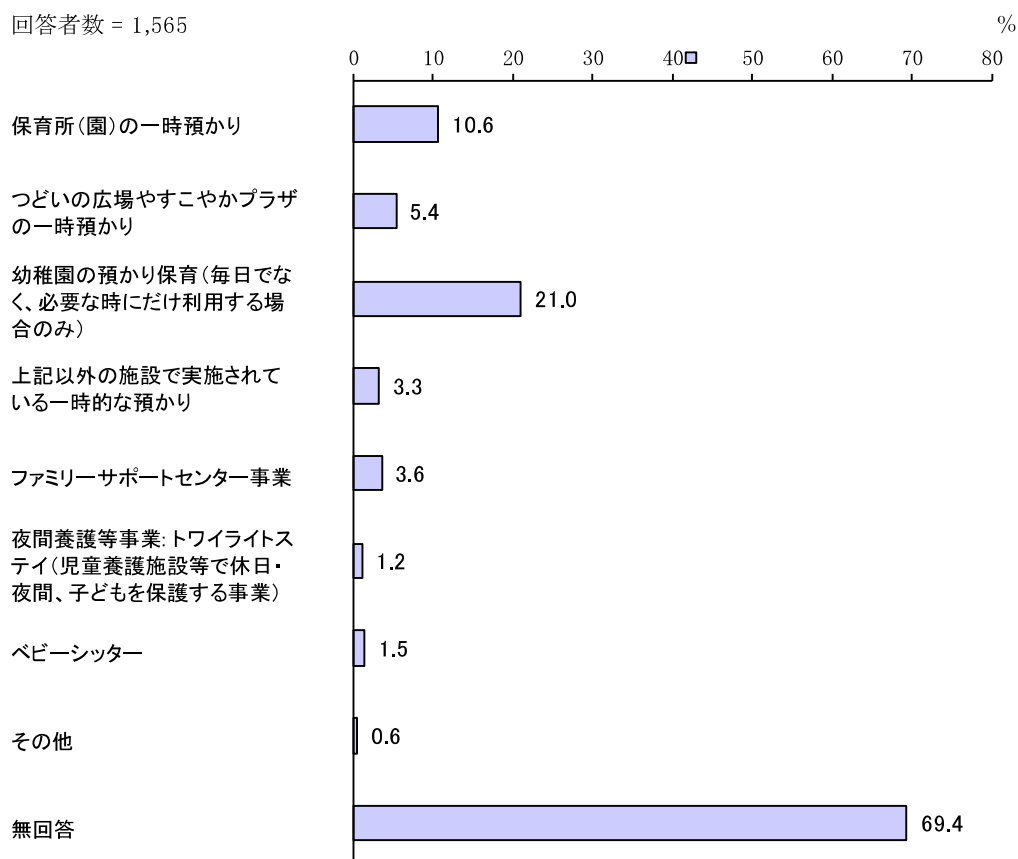
■ 平成25年度調査 (回答者数 = 1,132)

2. 今後、不定期に利用したい事業として、幼稚園の預かり保育が2割

今後、保護者の用事で不定期に利用したい事業として、幼稚園の預かり保育が 21.0%、保育所（園）の一時預かりが 10.6%となっている。

〔日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で今後、不定期に利用したい事業(すべてに◎)〕（就学前：問 20）

回答者数 = 1,565

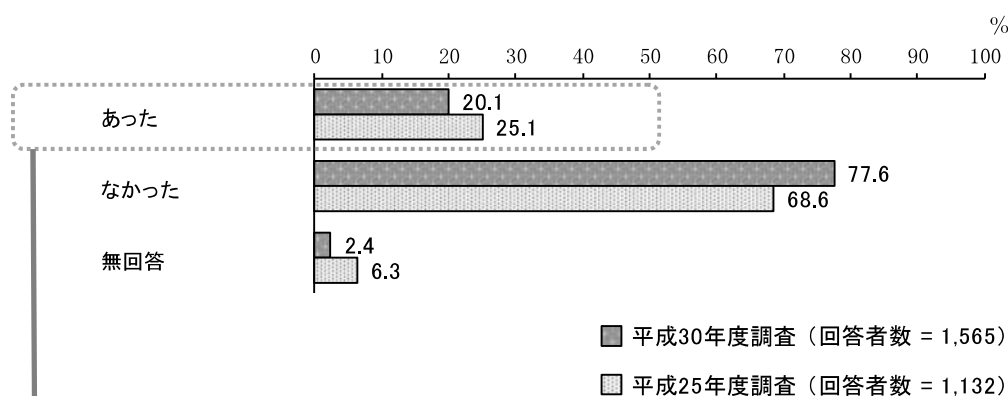


3. この１年間に、保護者の用事で、泊りがけで出かけなければならないことがあったのは約２割。

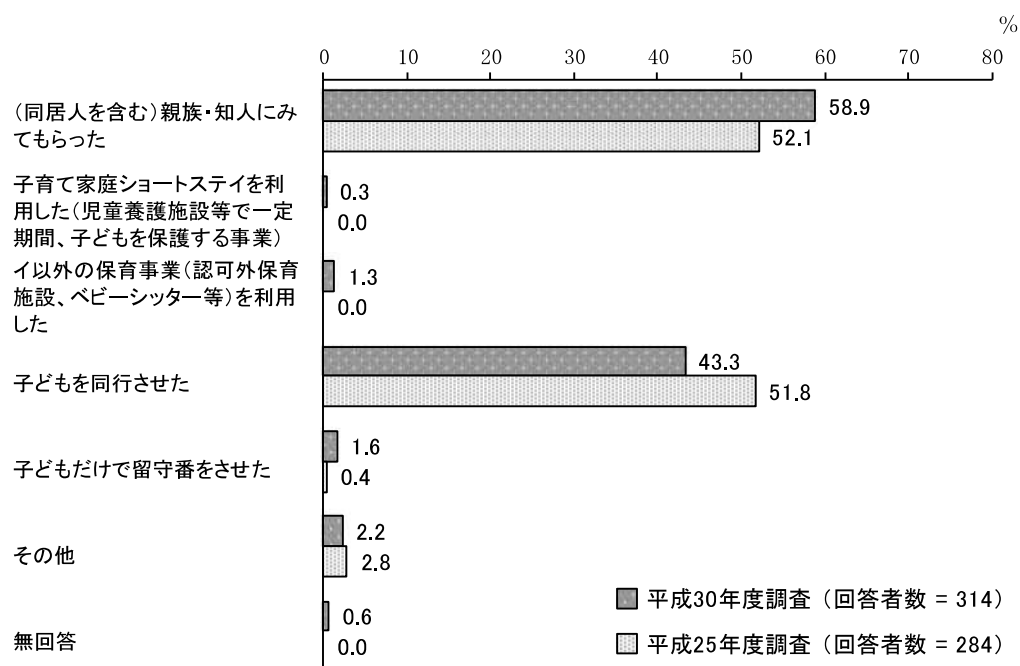
この１年間に、保護者の用事で、泊りがけで出かけなければならないことがあった人は、20.1%と前回調査時と比べ、5.0ポイント減少している。

その場合の対処方法として、親族・知人にみてもらった割合が 58.9%と一番多く、前回調査時と比べ、6.8ポイント増加している。

〔この１年間に、保護者の用事（仕事、冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、保護者が泊りがけで出かけなければならないことがありましたか。（１つに○）〕（就学前：問 22）



〔あった場合の対処方法（すべてに○）〕（就学前：問 22）



4 病気やケガの際の対応について

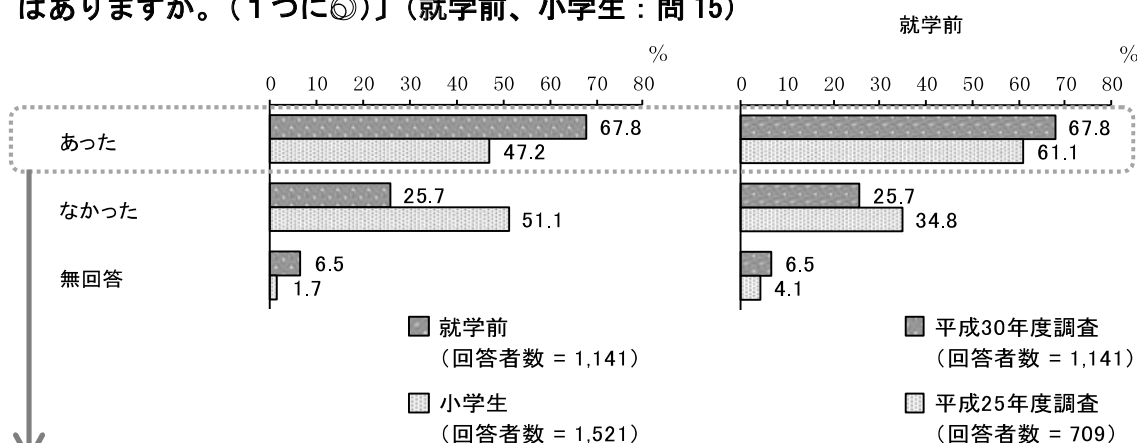
1. 就学前児童の約7割が病気やケガで幼稚園、保育園、学校などを休んだことがあり、そのうちの約7割が、母親が仕事を休んで対応している。

子どもが病気やケガで幼稚園、保育園、学校などを休んだことのある割合は、就学前で67.8%、小学生で47.2%となっている。その対処方法として母親が休んだ割合が就学前で68.9%、小学生で57.5%と最も多くなっている。

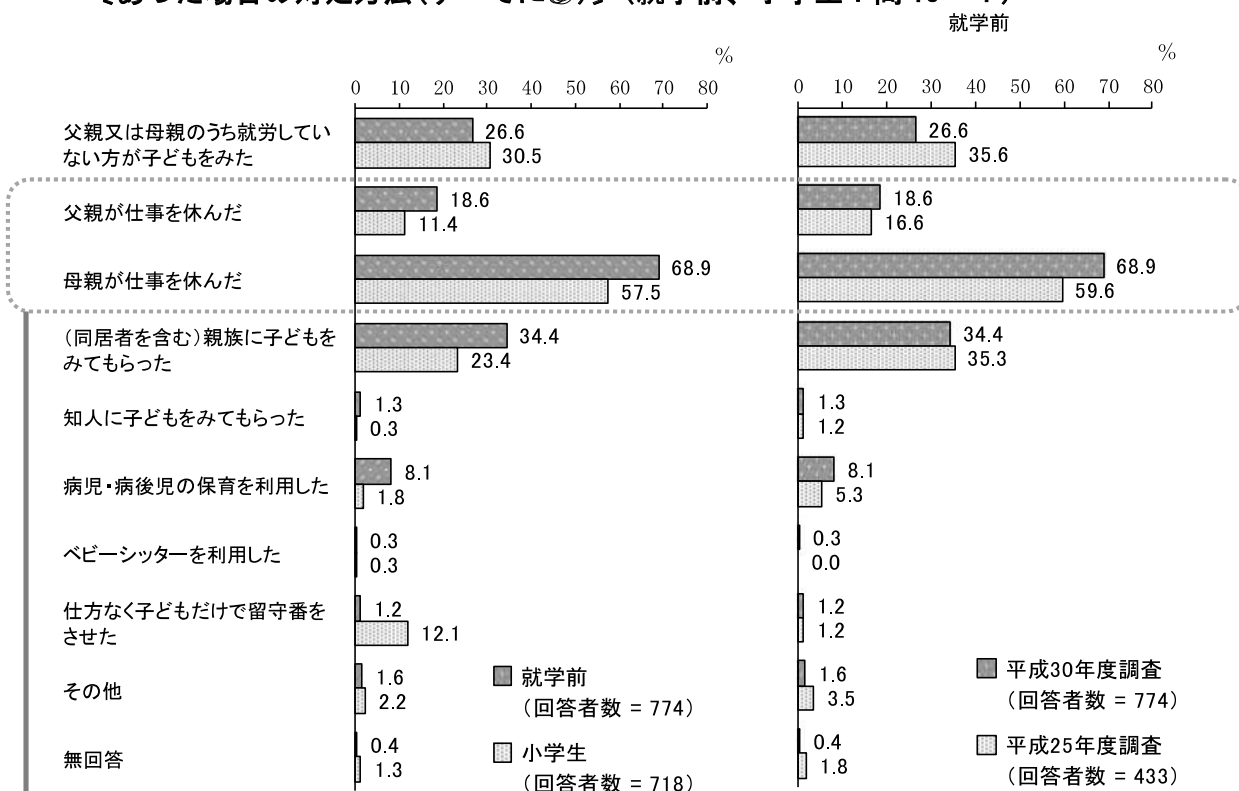
母親または父親、あるいは両親が仕事を休んだ場合で、「病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思った割合は、就学前で32.6%、小学生で20.3%となっている。

対処方法について子どもの年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて、「対処方法として父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」の割合が高く、「父親が仕事を休んだ」の割合が低くなっている。

〔この1年間に、お子さんの病気やケガによって、通常どおりに施設が利用できなかったことはありますか。(1つに◎)〕(就学前、小学生：問15)

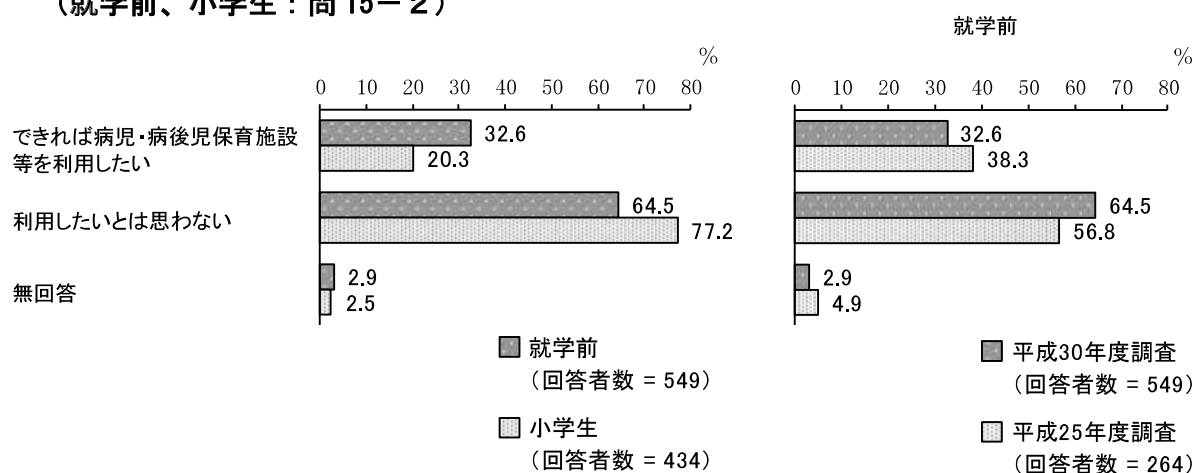


〔あった場合の対処方法(すべてに◎)〕(就学前、小学生：問15-1)



〔仕事を休んだ際、「病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。(1つに○)〕

(就学前、小学生：問 15－2)



＜あった場合の対処方法＞

〔年齢別〕

単位：％

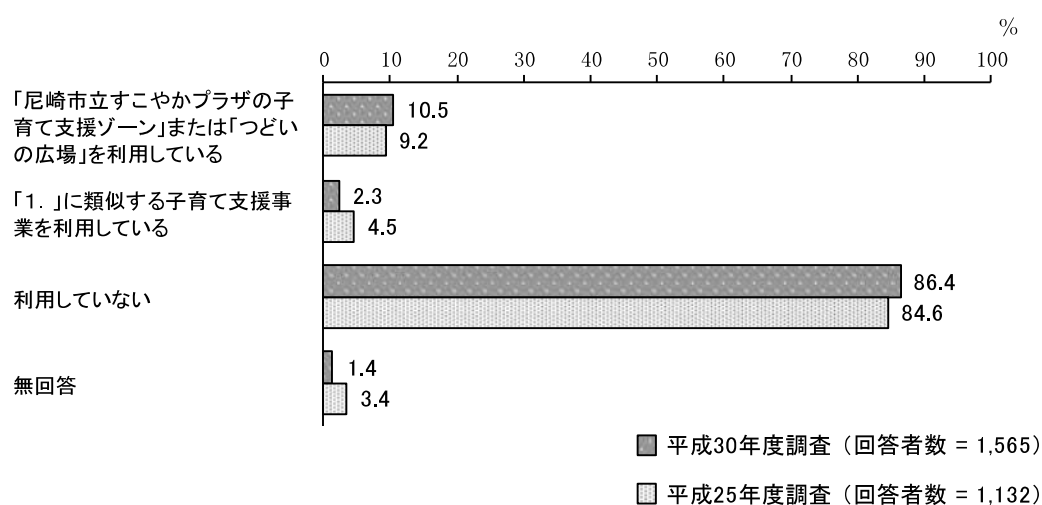
区分	有効回答数(件)	方が子どもをみた	父親又は母親のうち就労していない	父親が仕事を休んだ	母親が仕事を休んだ	(同居者を含む)親族に子どもをみてもらった	知人に子どもをみてもらった	病児・病後児の保育を利用した	ベビーシッターを利用した	仕方なく子どもだけ留守番をさせた	その他	無回答
0歳 (H29.10-H30.9)	12	16.7	8.3	58.3	41.7	—	25.0	—	—	—	—	—
1歳 (H28.10-H29.9)	78	15.4	29.5	78.2	50.0	1.3	14.1	1.3	1.3	3.8	1.3	—
2歳 (H27.10-H28.9)	127	10.2	29.9	85.0	39.4	0.8	9.4	—	1.6	0.8	—	—
3歳 (H26.10-H27.9)	138	28.3	18.1	71.0	29.7	2.2	5.8	—	—	0.7	0.7	—
4歳 (H25.10-H26.9)	158	32.9	16.5	64.6	31.0	0.6	5.7	—	0.6	0.6	0.6	—
5歳 (H24.10-H25.9)	152	32.9	14.5	57.9	30.9	2.0	7.2	—	2.0	2.6	—	—
6歳 (H24.4-H24.9)	94	37.2	6.4	62.8	30.9	1.1	6.4	1.1	2.1	2.1	—	—

5 地域子育て支援事業の利用状況

1. 他のサービスで賄えている可能性もあることから、「尼崎市立すこやかプラザの子育て支援ゾーン」または「つどいの広場」の利用状況は約1割。利用していない人は8割以上。

「尼崎市立すこやかプラザの子育て支援ゾーン」または「つどいの広場」を利用している人は10.5%となっている。

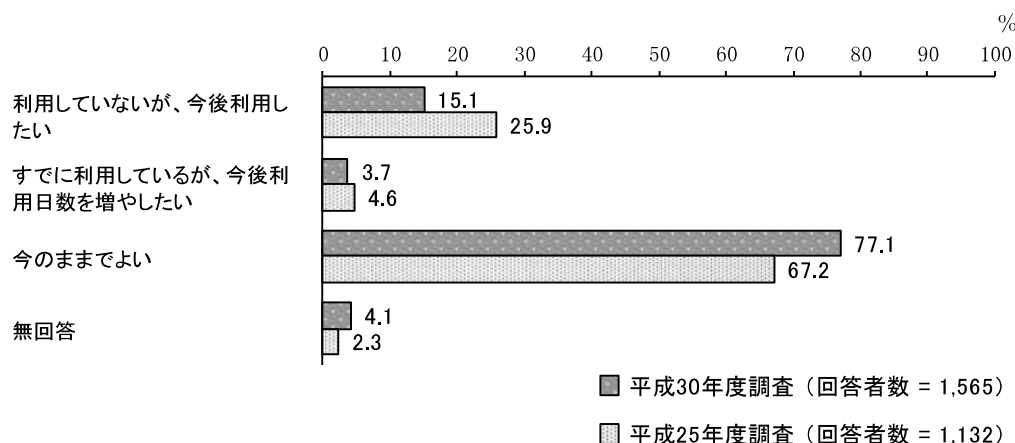
〔現在、お子さんと一緒に、「尼崎市立すこやかプラザの子育て支援ゾーン」または「つどいの広場」（親子が集まって過ごしたり、相談をしたり、情報提供を受けたりする場）を利用していますか。（すべてに◎）〕（就学前：問18）



2. 一定程度のニーズが充足している可能性もあることから、現在利用していないが、今後、利用意向のある人は1割強。

現在利用していないが、今後の利用意向のある人は15.1%で、前回調査時と比べ、10.8ポイント減少している。すでに利用している人で利用日数を増やしたい人は3.7%となっている。

〔「尼崎市立すこやかプラザの子育て支援ゾーン」または「つどいの広場」について、今は利用していないができれば利用したい、あるいは、利用日数を増やしたいと思いますか。（すべてに◎）〕（就学前：問19）

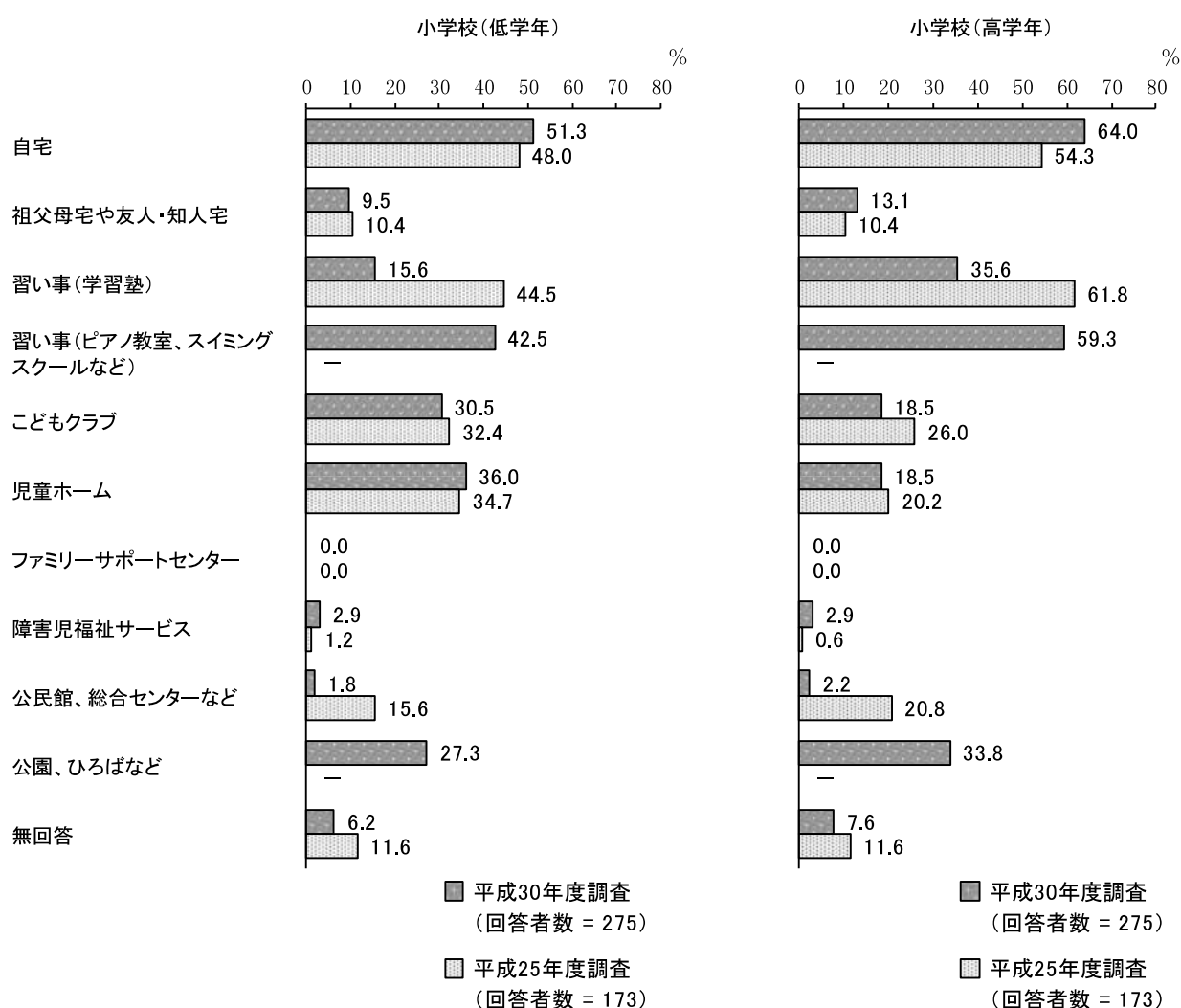


6 放課後の過ごし方について

1. 小学校就学後の放課後の過ごし方の希望としては、児童ホームが低学年で、前回調査時と比べてニーズ増。

小学校（低学年）、小学校（高学年）ともに、自宅や習い事の割合が高くなっている。児童ホームの希望は小学校（低学年）で36.0%、小学校（高学年）で18.5%となっている。

〔小学校就学後の放課後をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。（すべてに◎）〕
（就学前：問23、24）

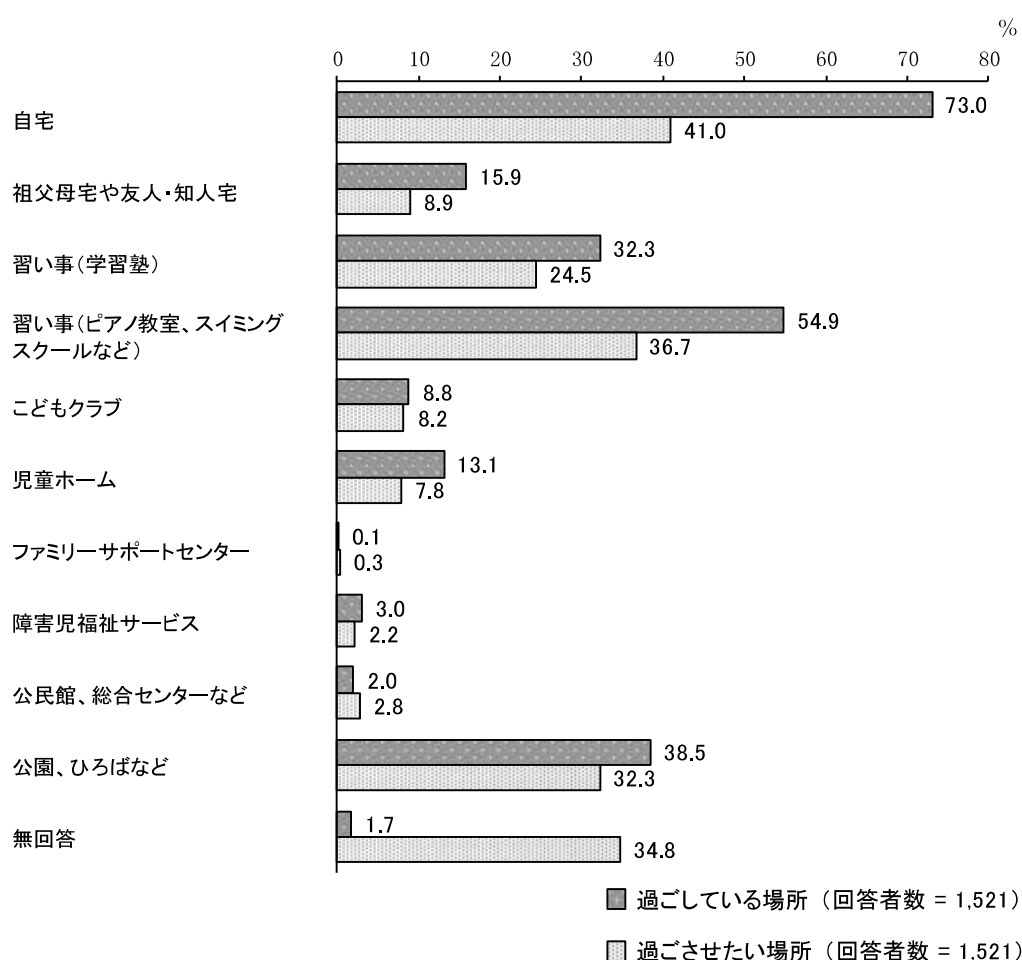


2. 小学生での放課後の過ごし方、過ごさせ方の希望としては、自宅、習い事、公園・ひろばが多い。

放課後に過ごしている場所が多いのは、自宅が 73.0%、習い事（ピアノ教室、スイミングスクールなど）が 54.9%、公園、ひろばなどが 38.5%となっており、放課後に過ごさせたい場所が多いのは、自宅が 41.0%、習い事（ピアノ教室、スイミングスクールなど）が 36.7%、公園、ひろばなどが 32.3%となっている。

また、過ごしている場所で児童ホームを選んだ人と比べ、過ごさせたい場所で児童ホームを選んだ人は、5.3 ポイント減少している。

〔放課後どのような場所で過ごさせていますか。また、どのような場所で過ごさせたいと思いますか。（すべてに◎）〕（小学生：問 11）

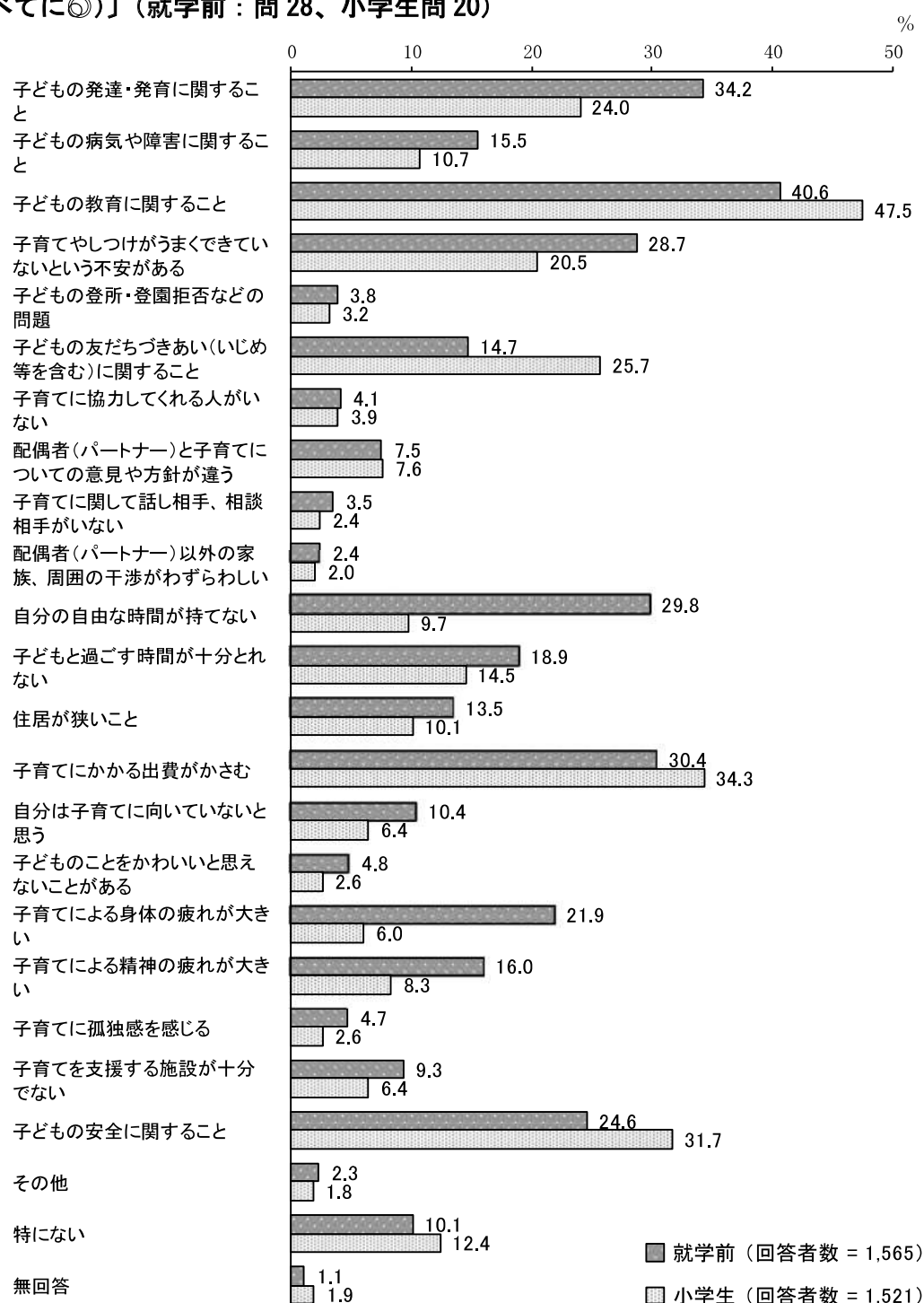


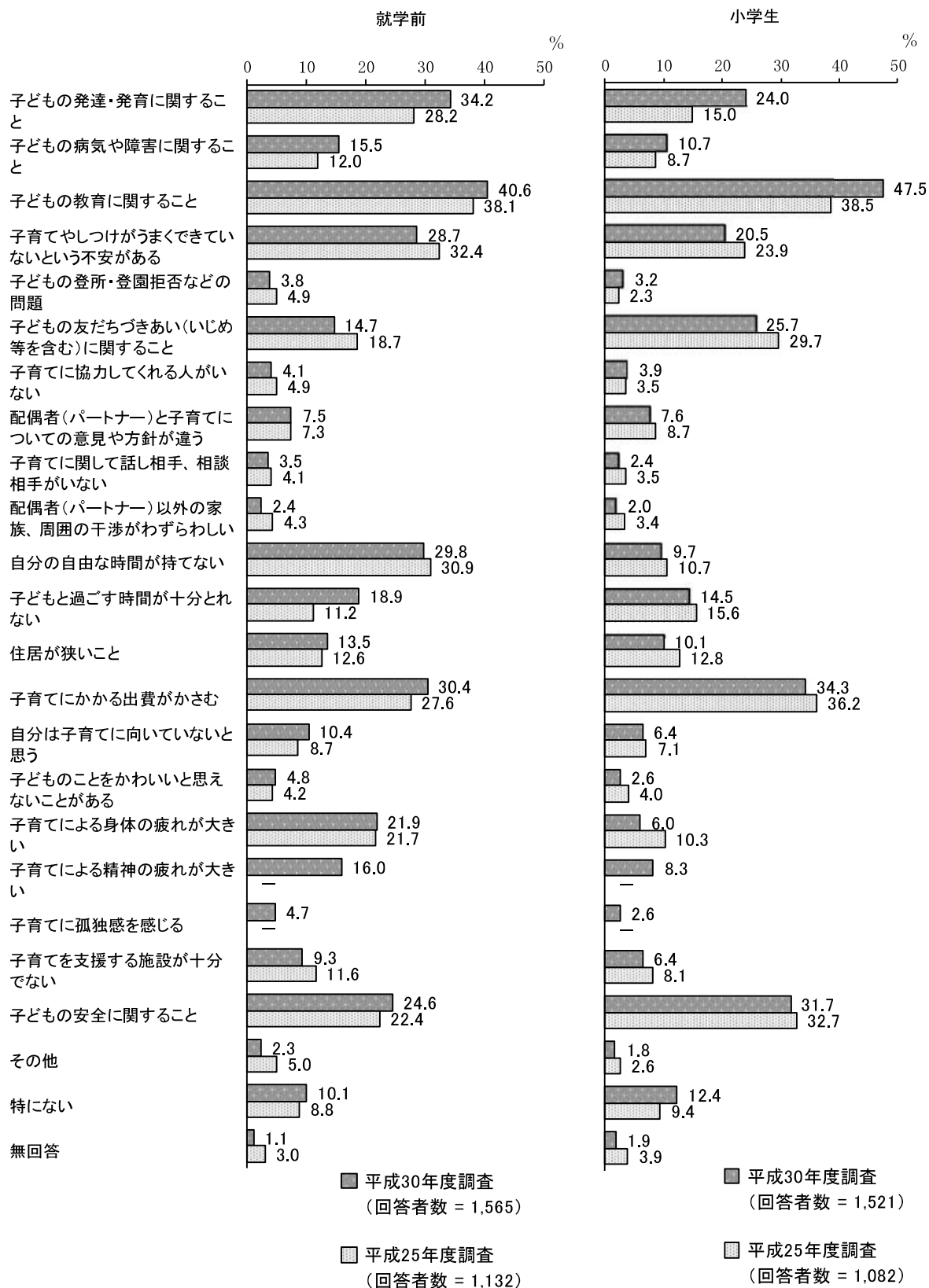
7 今後の子育て施策について

1. 子育てに関する悩みは、子どもの教育、発達・発育や経済的負担などが多い。

就学前での子育てに関する悩みは、子どもの教育に関すること 40.6%、子どもの発達・発育に関すること 34.2%、子育てにかかる出費がかさむ 30.4%が多くなっている。
小学生の子育てに関する悩みは、子どもの教育に関すること 47.5%、子育てにかかる出費がかさむ 34.3%、子どもの安全に関すること 31.7%が多くなっている。
前回調査時と比べ、就学前、小学生ともに、子どもの発達・発育に関することが増加、小学生で子どもの教育に関することが増加している。

〔子育てに関して、日頃悩んでいること、または、気になることはどのようなことですか。（すべてに◎）〕（就学前：問 28、小学生問 20）



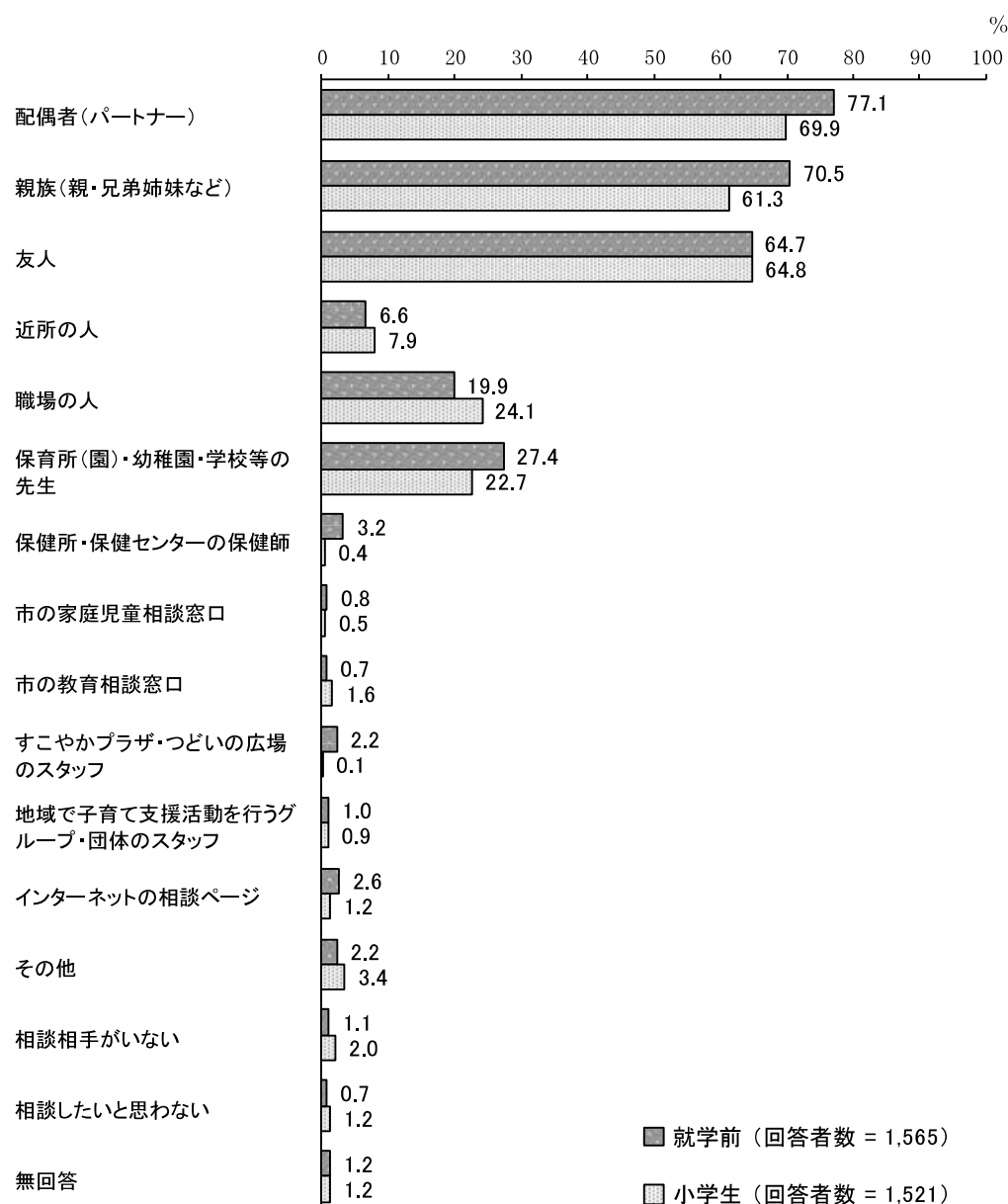


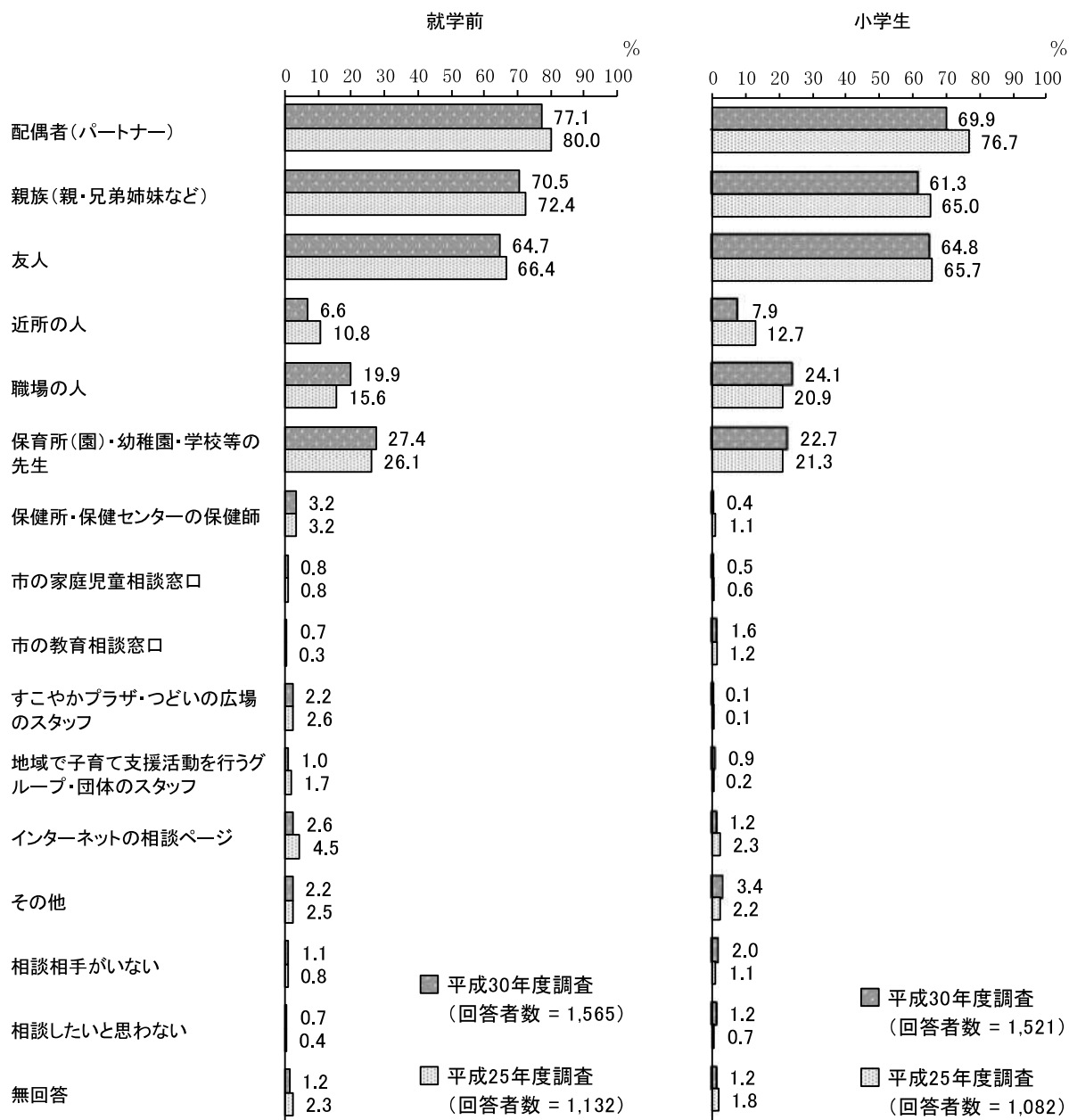
2. 相談先として、配偶者、親族、友人が多い。

子育てに関する悩みや不安の相談先について、就学前、小学生ともに配偶者（パートナー）、親族（親・兄弟姉妹など）、友人が6割以上となっている。
前回調査時と比べ、小学生で配偶者（パートナー）が減少している。

〔子育てに関する悩みや不安がある場合、誰に相談していますか。（すべてに◎）〕

（就学前：問 28－ 1、小学生問 20－ 1）



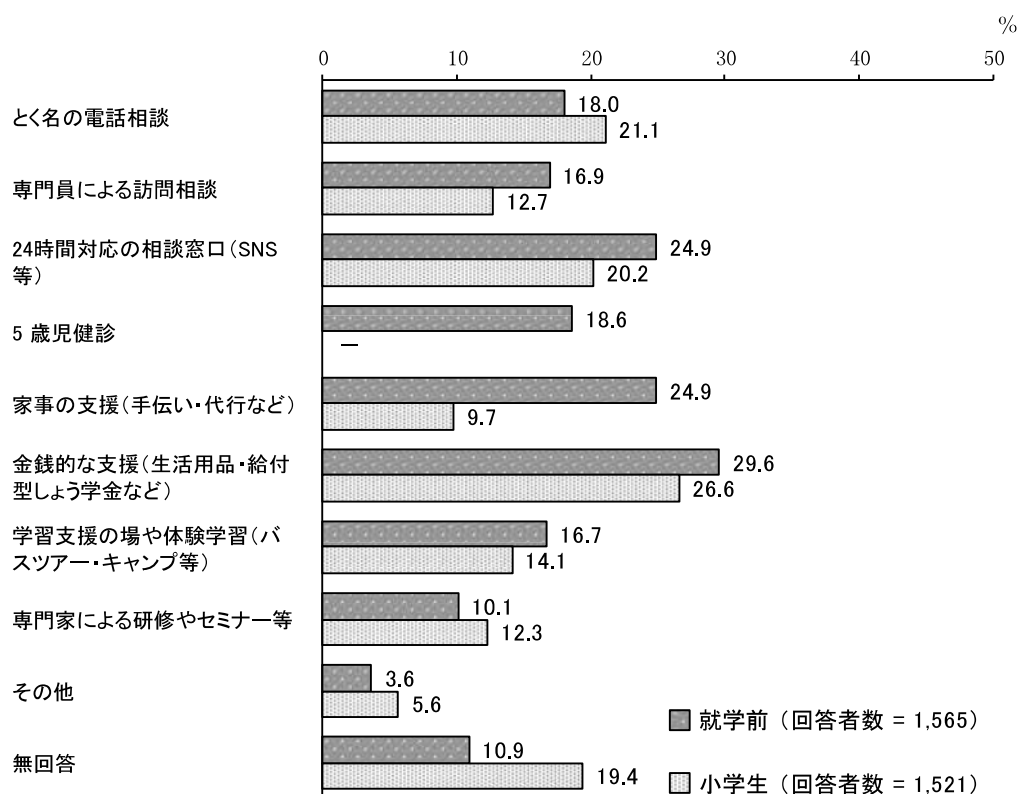


3. 子育てに関する悩みで受けたい支援は、金銭的な支援が最も多い。

子育てに関する悩みで受けたい支援は、就学前で金銭的な支援 29.6%、24 時間対応の相談窓口、家事の支援 24.9%が多くなっている。

小学生では、金銭的な支援 26.6%、とく名の電話相談 21.1%、24 時間対応の相談窓口 20.2%が多くなっている。

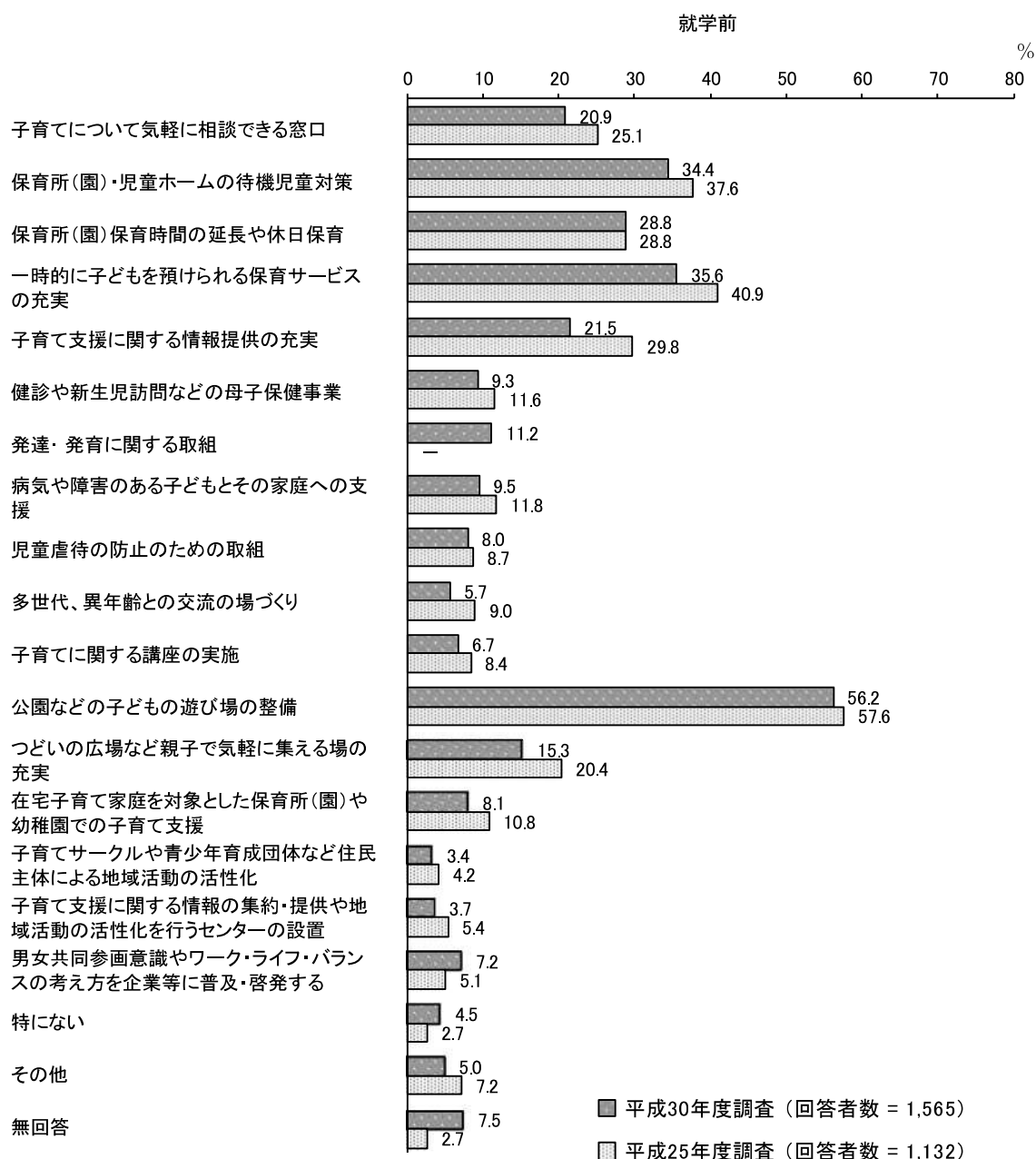
〔子育てに関する悩みや不安がある場合、どのような支援を受けたいと思いますか。(すべてに◎)〕(就学前：問 28－2、小学生問 20－2)

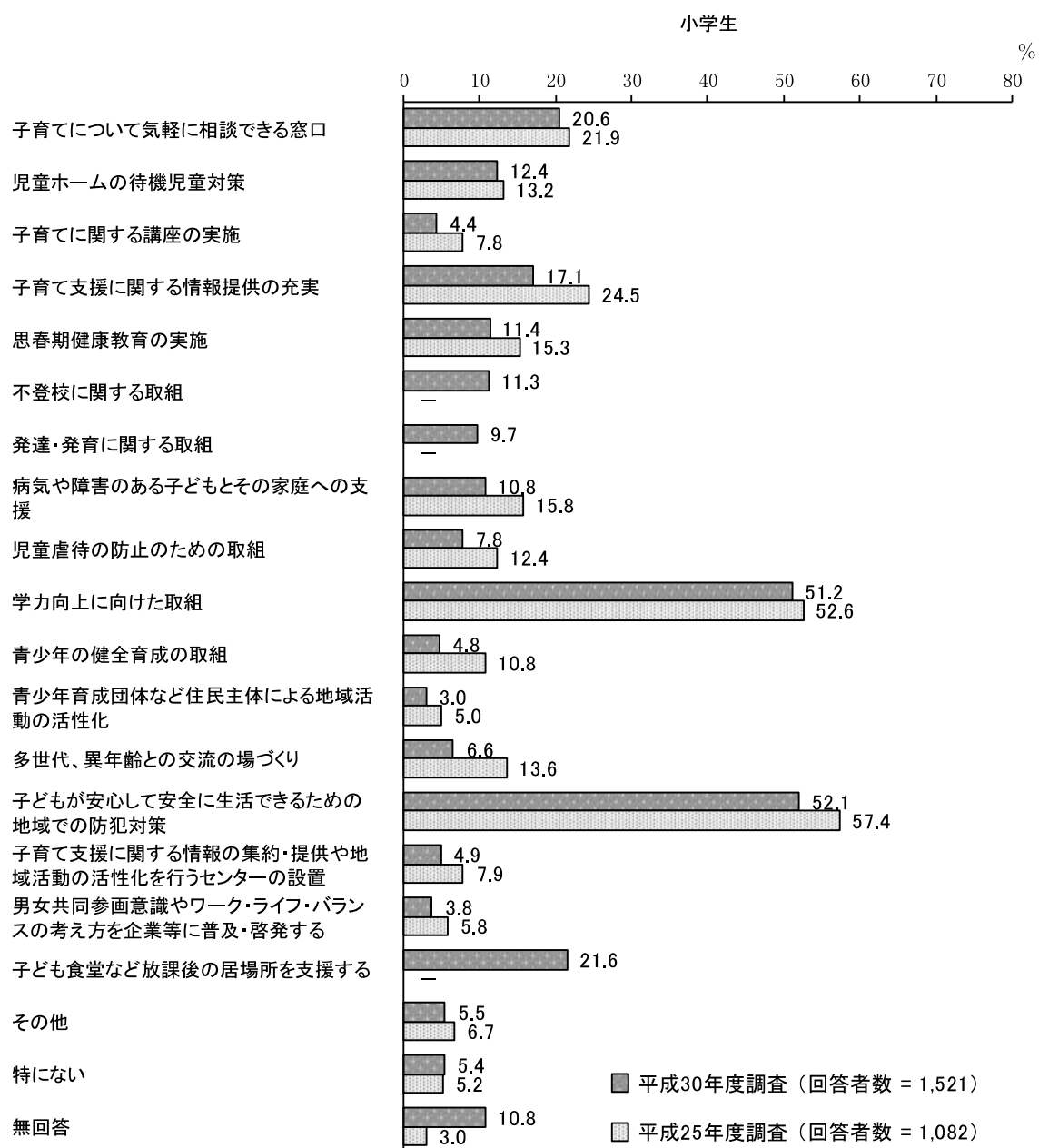


**4. 子ども・子育てに関する施策で、さらに充実させてほしいものは、就学前では
子どもの遊び場の整備、小学生では地域での防犯対策や学力向上に向けた取組
が多い。**

子ども・子育てに関する施策で、さらに充実させてほしいものは、就学前では、公園などの
子どもの遊び場の整備 56.2%、一時的に子どもを預けられる保育サービスの充実
35.6%、保育所（園）・児童ホームの待機児童対策 34.4%が多くなっている。
小学生では、子どもが安心して安全に生活するための地域での防犯対策 52.1%、学力
向上に向けた取組 51.2%、子ども食堂など放課後の居場所を支援する 21.6%が多くなっ
ている。

〔市の子ども・子育てに関する施策で、さらに充実させてほしいものをお選びください。（5
つまでに◎）〕（就学前：問 32、小学生：問 24）





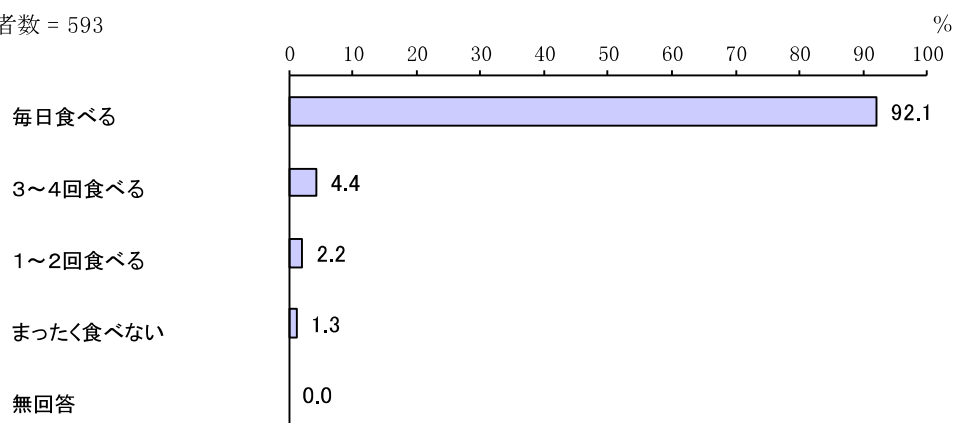
8 子ども本人の考えと生活の状況

1. 朝食を欠食することがある子どもが約1割。毎日食べる子どもは9割強。

平日の朝食の摂取状況は、毎日食べる子どもが 92.1%、欠食することがある子どもが 7.9%となっている。

〔1週間で、平日にどのくらい朝ごはんを食べていますか。(1つに◎)〕(高学年本人：問4)

回答者数 = 593

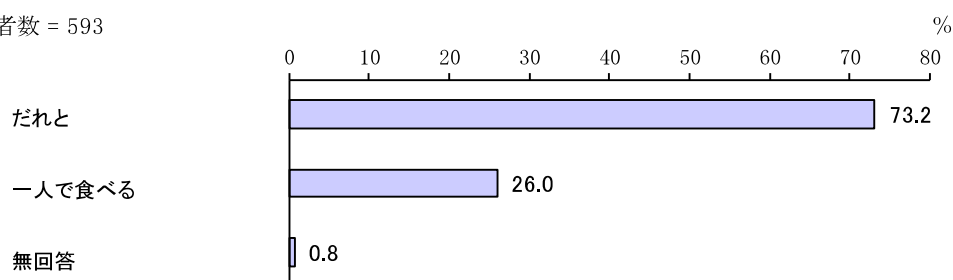


2. 朝食を一人で食べる子どもは2割強。

平日に朝ごはんを誰かと食べる子どもが 73.2%、一人で食べる子どもが 26.0%となっている。

〔平日に朝ごはんを食べる場合、だれといっしょに食べていますか。(1つに◎)〕
(高学年本人：問5)

回答者数 = 593

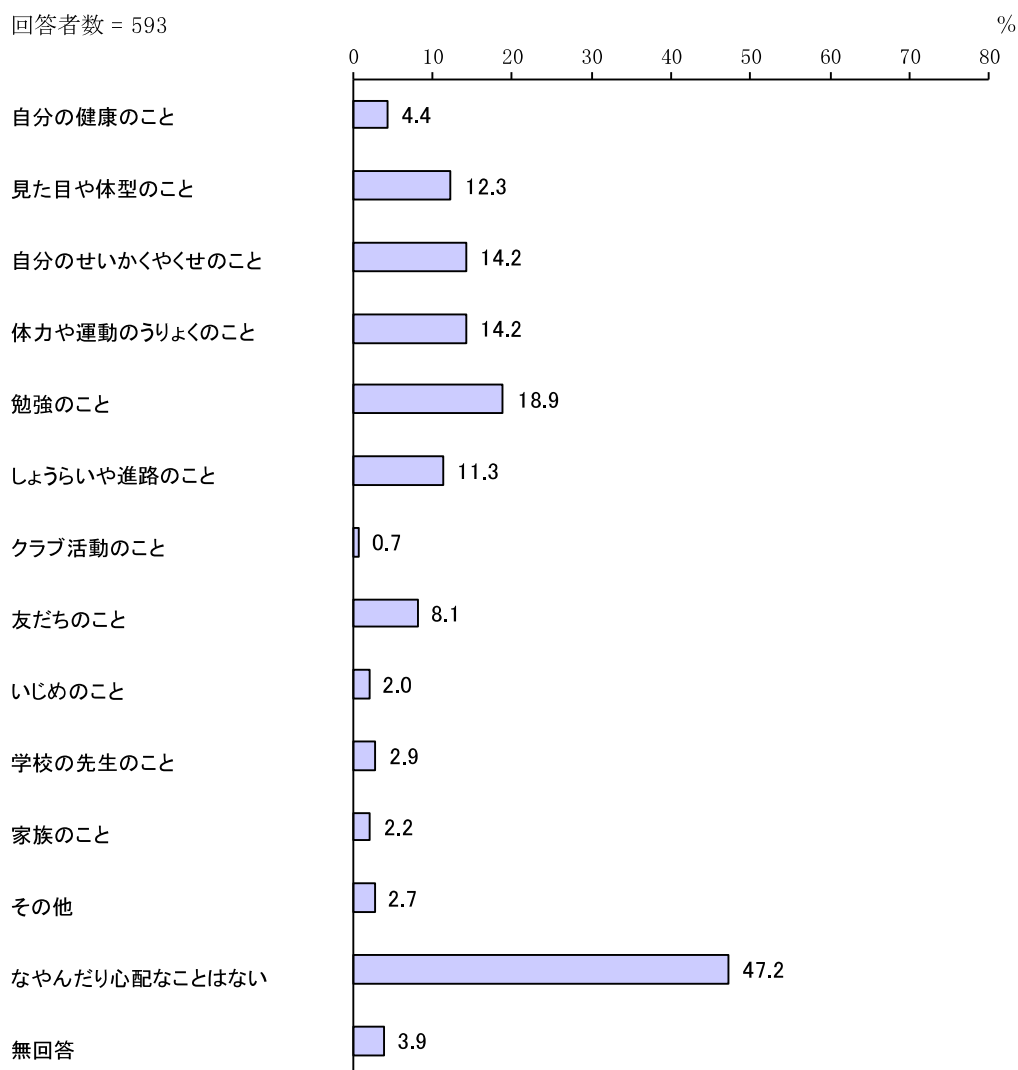


3. 悩んでいることや相談したいことがある子どもが約5割。

相談したいことがある子どもが 48.9%となっている。相談したい内容は、勉強のこと 18.9%、自分の性格やくせのこと、体力や運動能力のこと 14.2%などとなっている。

〔今なやんでいること、心配なこと、困っていること、だれかに相談したいと思っていることがありますか。(3つまでに◎)〕(高学年本人：問 12)

回答者数 = 593

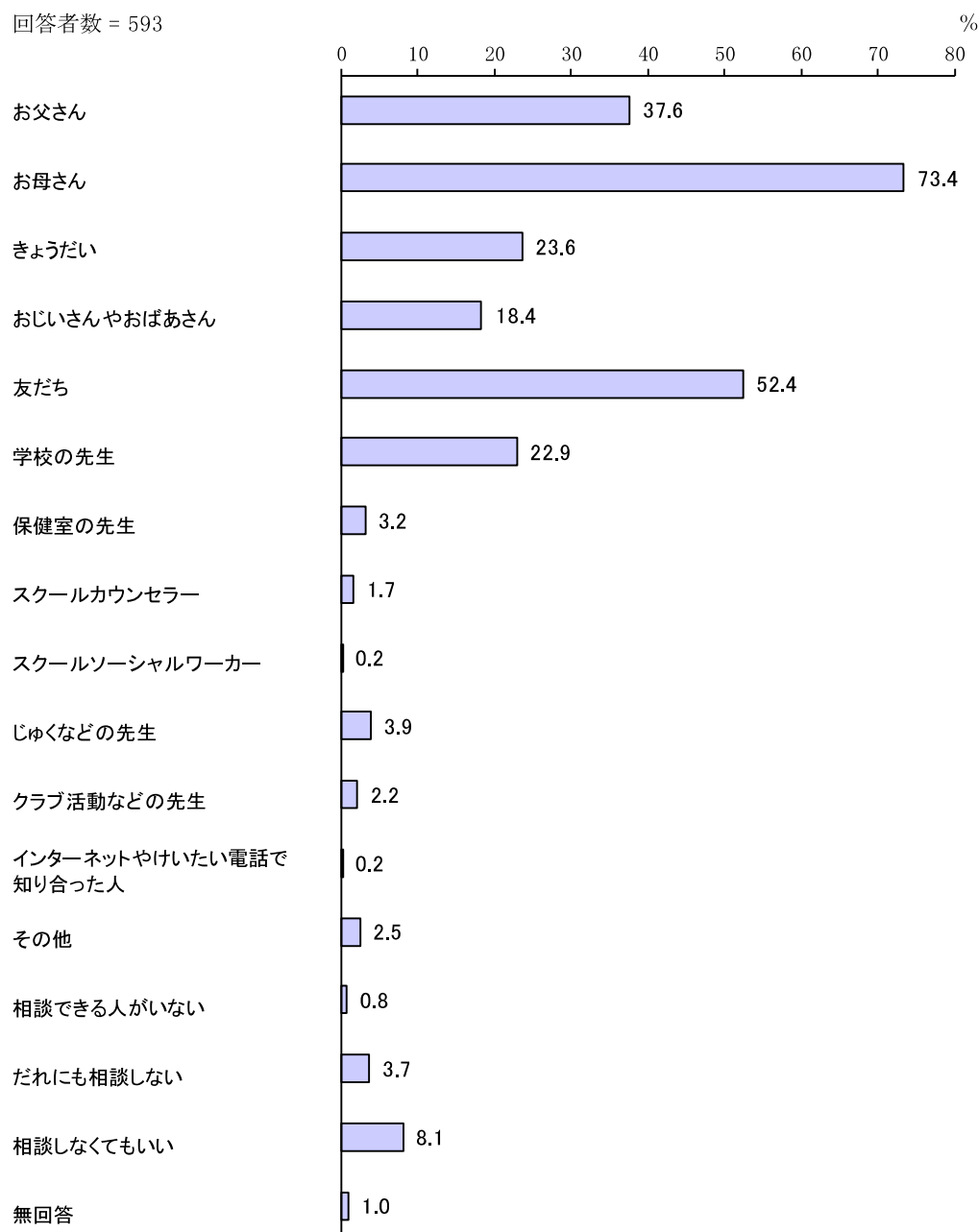


4. 悩みや心配などがあるとき、話したり、相談したりしない子どもが1割以上。

悩みや心配などがあるとき、話したり、相談したりできる人がある子どもが 86.4%、うち、お母さん 73.4%、友だち 52.4%が多くなっている。また、相談しなくてもいい 8.1%、だれにも相談しない 3.7%、相談できる人がいない 0.8%となっている。

〔なやみや心配などがあるとき、話したり、相談したりできる人がいますか。(すべてに◎)〕
(高学年本人：問 13)

回答者数 = 593



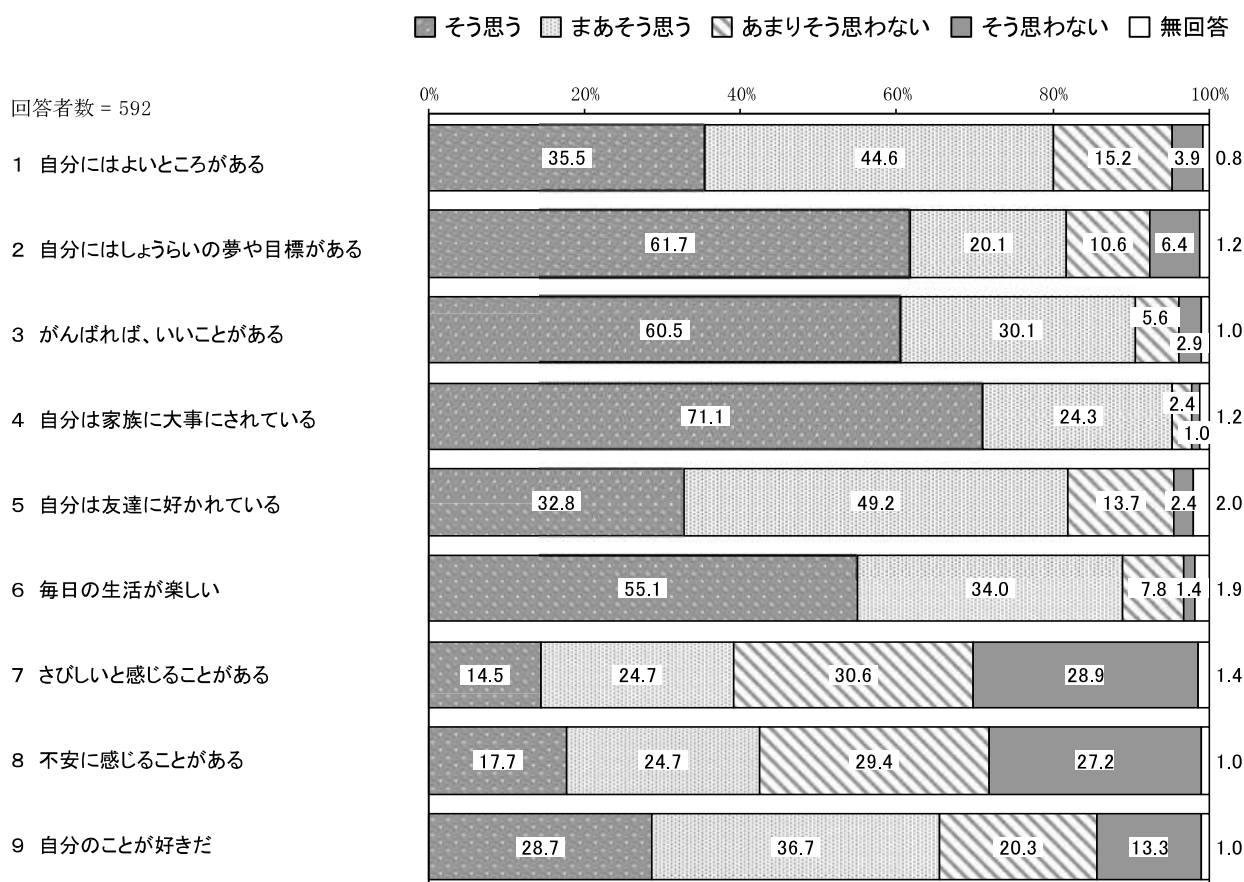
5. 自分のことを肯定的に考えている子どもが半数以上

「1 自分にはよいところがある」「2 自分にはしょうらいの夢や目標がある」「3 がんばれば、いいことがある」「4 自分は家族に大事にされている」「5 自分は友達に好かれている」「6 毎日の生活が楽しい」の項目では肯定的（「そう思う」と「まあそう思う」）に考える子どもが8割以上となっている。

「9 自分のことが好きだ」の項目では肯定的に考える子どもが6割半ばとなっている。

「7 さびしいと感じることがある」「8 不安に感じる」と「そう思わない」に考える子どもが5割半ば以上となっている。

〔ふだんの生活の中で、どのように感じていますか。（1つに◎）〕（高学年本人：問 14）



教育・保育提供区域の検証について

1 定義(区域設定の際のポイント)

(1) 子ども・子育て支援法

- ・ 市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域

(2) 基本指針

- ・ 小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、**地域の実情に応じた、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域**

◆ 事業計画に記載するイメージ

◎◎区域		1年目			2年目			3年目		
		「1号認定」 3～5歳 学校教育のみ	「2号認定」 3～5歳 保育の 必要性 あり	「3号認定」 0～2歳 保育の 必要性 あり	「1号認定」 3～5歳 学校教育のみ	「2号認定」 3～5歳 保育の 必要性 あり	「3号認定」 0～2歳 保育の 必要性 あり	「1号認定」 3～5歳 学校教育のみ	「2号認定」 3～5歳 保育の 必要性 あり	「3号認定」 0～2歳 保育の 必要性 あり
◎ 量の見込み		300人	200人	200人	300人	200人	200人	300人	200人	200人
◎ 確保の内容	教育・保育施設	300人	200人	80人	300人	200人	150人	300人	200人	150人
	地域型保育事業			20人			30人			50人
◎ 一〇		0人	0人	▲ 100人	0人	0人	▲ 20人	0人	0人	0人



2 分析手法(1)

- 区域数が少な過ぎると需給の検証が大雑把になるが、多くなり過ぎると、利用者の利用範囲と合わなくなり、実際の状況とミスマッチを起こす。

区域数	メリット	デメリット
多	細かく需給を検証できる	実際の利用範囲・需給状況とミスマッチを起こす
少	需給調整の柔軟性が高い	大雑把にしか需給の検証ができない

- 以下の算式に当てはめ、各地区がどの部分に散布されるかを調べてみる。各地区とも、面積が狭く、更に居住者も区域内施設を利用している状況がもっとも好ましい。（◎部分）

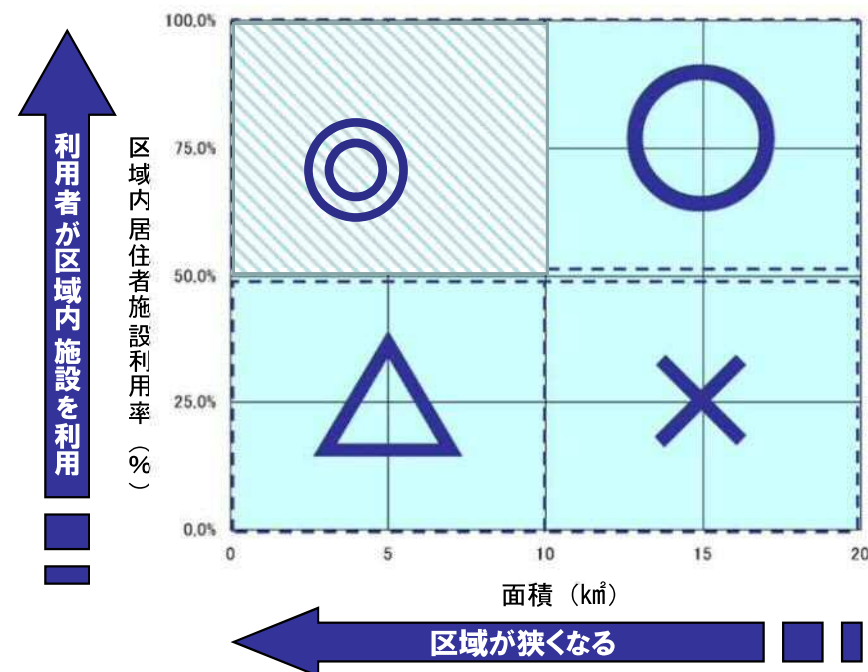
【面積×区域内居住者施設利用率】

※「区域内居住者施設利用率」とは、区域内に居住している人のうち、区域内に所在する施設を利用している率のことを指す。

【散布図による分析】

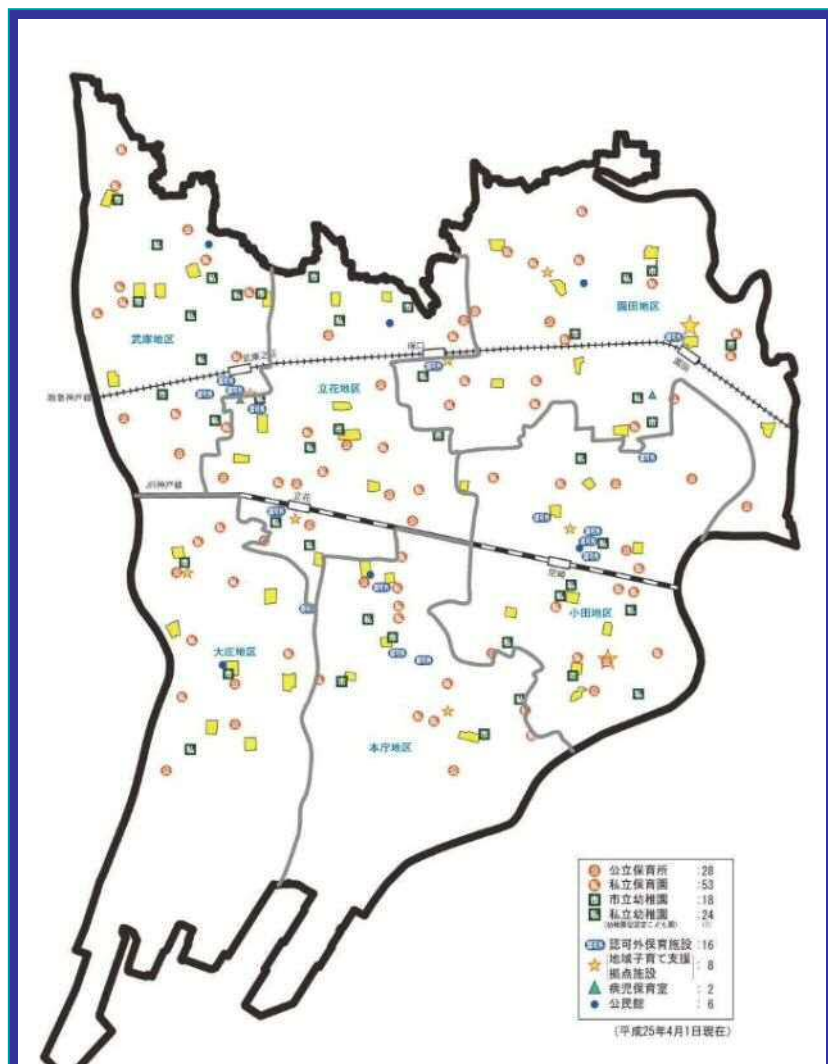
- ◎・・・面積が狭く、更に居住者も区域内で施設を利用している
- ・・・面積が広い場合、居住者が区域内で施設を利用している
- △・・・面積が狭いため、居住者が区域外で施設を利用している
- ×・・・面積が広いにもかかわらず、居住者が区域外で施設を利用している

散布図（面積×区域内居住者施設利用率）

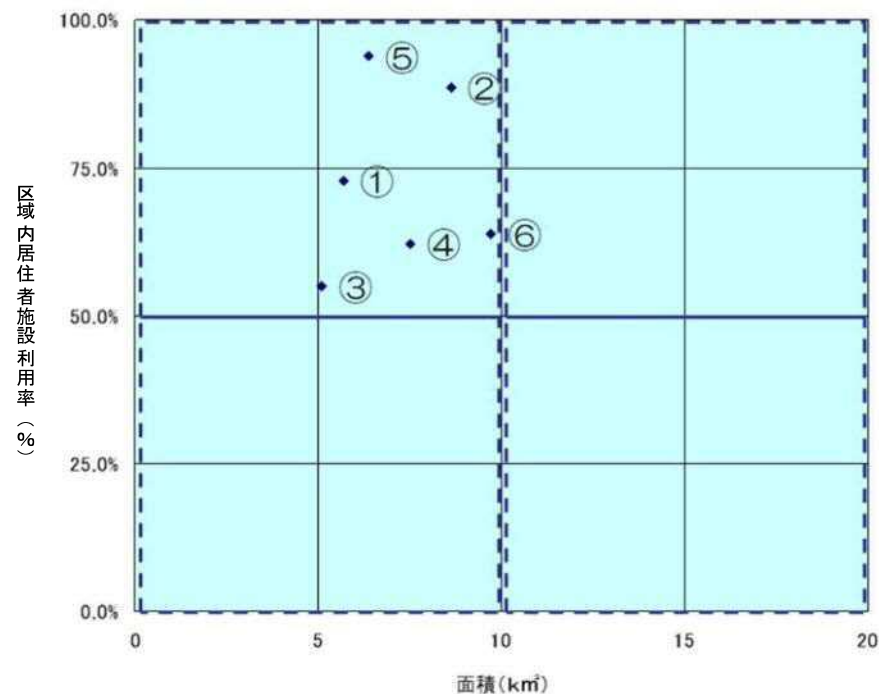


2 分析手法(2)

- **前回**は、鉄道や主な幹線道路で分けした5つの案について検討したが、
 現行の6地区が、**面積・区域内居住者施設利用率のバランスがもっとも適
 していたこと**、また、**馴染みがあり、行政計画として本市の様々な要素と
 もっとも整合性が高く、妥当ではないか**といった意見などから、**提供区域
 を現行の6地区とした**経緯がある。



散布図（面積×区域内居住者施設利用率）



	① 中央地区	② 小田地区	③ 大庄地区	④ 立花地区	⑤ 武庫地区	⑥ 園田地区
面積 (km²)	5.7	8.6	5.1	7.5	6.4	9.7
区域内居住者施設利用率 (%)	72.7%	88.6%	55.0%	62.2%	93.8%	63.8%

3 提供区域の検証に当たっての分析方法

◆分析① 現行6地区の提供区域が妥当かどうか。

平成30年4月1日付施設利用状況をもとに、**区域内居住者施設利用率**（区域内に居住している人のうち、区域内に所在する施設を利用している率）**の現状が、前回と比較してどう変化しているか**。引き続き各区域内での需給バランスが保たれている状態なのかどうかを検証する。

◆分析② ニーズを勘案した場合の現行の提供区域が妥当かどうか。

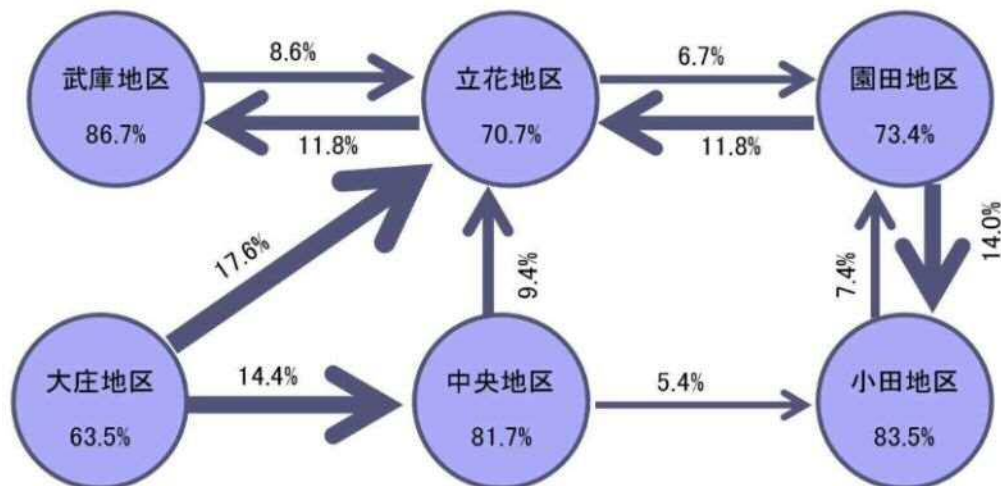
今回実施したニーズ調査結果をもとに、本来は現在利用している施設区域とは違った施設区域を希望している場合などの**ニーズを反映させたとき、区域内居住者施設利用率の現状がどう変化するか**。各区域内での需給バランスが保たれている状態なのかどうかを検証する。

4 分析①（現行6地区の提供区域の妥当性の検証）（1）

○ 区域内居住者施設利用率の算出結果（居住者地区と施設設置地区のクロス集計）

		施設設置地区							
		計	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	1,080人	882人	58人	31人	101人	2人	6人	0人
			81.7%	5.4%	2.9%	9.4%	0.2%	0.6%	0.0%
	小田地区	1,974人	93人	1,648人	4人	75人	4人	147人	3人
			4.7%	83.5%	0.2%	3.8%	0.2%	7.4%	0.2%
	大庄地区	1,192人	172人	5人	757人	210人	44人	3人	1人
			14.4%	0.4%	63.5%	17.6%	3.7%	0.3%	0.1%
	立花地区	2,619人	87人	115人	77人	1,851人	310人	176人	3人
			3.3%	4.4%	2.9%	70.7%	11.8%	6.7%	0.1%
	武庫地区	1,808人	5人	15人	59人	156人	1,567人	5人	1人
			0.3%	0.8%	3.3%	8.6%	86.7%	0.3%	0.1%
	園田地区	2,338人	5人	327人	4人	277人	4人	1,716人	5人
			0.2%	14.0%	0.2%	11.8%	0.2%	73.4%	0.2%

※率は各区分の四捨五入のため、必ずしも合計で100%にならない



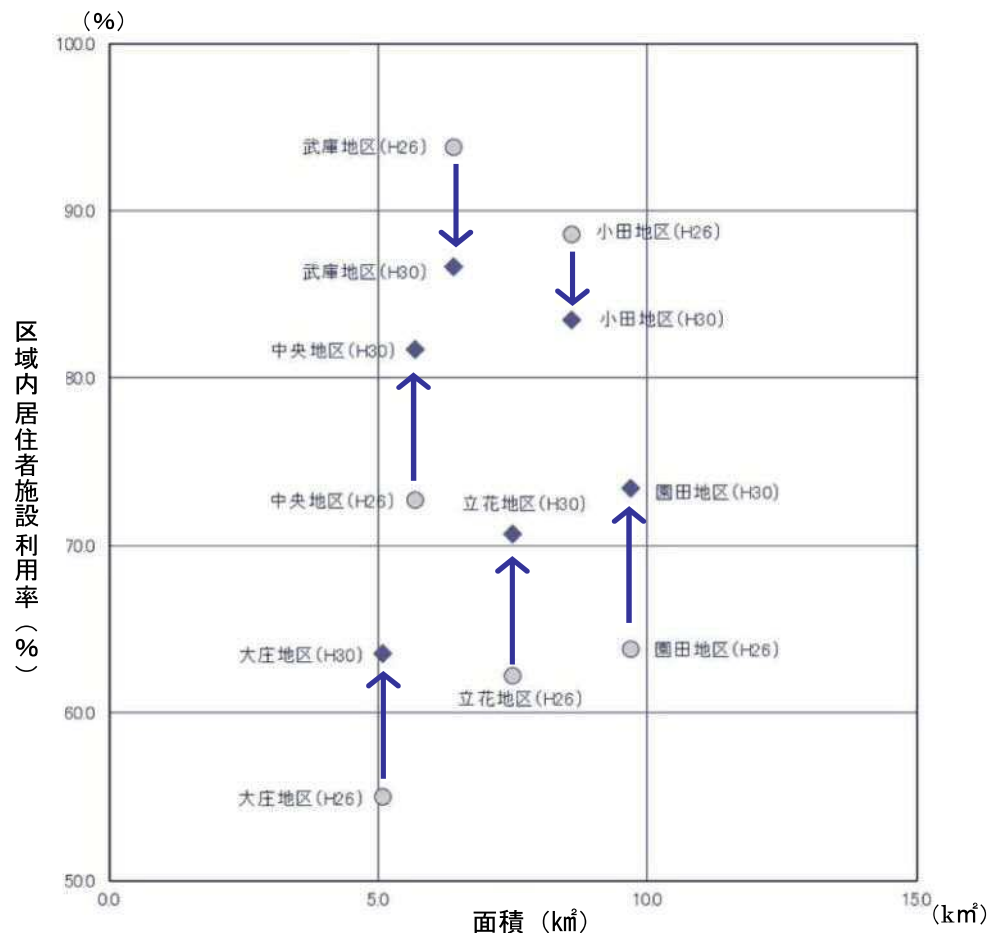
《コメント》

- ・ 区域内居住者施設利用率が最も高いのは武庫地区で、需要と供給のバランスがとれている。
- ・ 一方で、区域内居住者施設利用率が最も低いのは大庄地区で、立花地区と、中央地区の施設を利用している割合が高い。

4 分析①（現行6地区の提供区域の妥当性の検証）（2）

○ 区域内居住者施設利用率の前回比較（H26→H30）

※ H26データは、前回のニーズ調査結果に基づき算出しているため、あくまで参考値として比較している。



《コメント》

- ・ 6地区のうち中央地区、大庄地区、立花地区、園田地区の4地区は、各地区内での需給バランスがさらに向上しているといえる。
- ・ また、平成26年の際には、需給バランスが高かった武庫地区と小田地区については、その水準を落としているものの、市全体で最適化する観点も必要であり、需給バランスの水準が低いところから優先的に整備していく必要がある。
- ・ 現行6地区の提供区域は、2ページの「散布図（面積×区域内居住者施設利用率）」に照らし合わせると、全体的に需給バランスが向上している。

		中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
面積(km²)		5.7	8.6	5.1	7.5	6.4	9.7
区域内居住者施設利用率(%)	H30	81.7	83.5	63.5	70.7	86.7	73.4
	H26	72.7	88.6	55.0	62.2	93.8	63.8

4 分析①（現行6地区の提供区域の妥当性の検証）（3）

○ 年齢別区域内居住者施設利用率の算出結果（居住者地区と施設設置地区のクロス集計【年齢別】）

0歳		施設設置地区						
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
居住者地区	中央地区	45人	86.7%	2.2%	4.4%	6.7%	0.0%	0.0%
	小田地区	96人	7.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%
	大庄地区	64人	7.8%	0.0%	81.3%	9.4%	1.6%	0.0%
	立花地区	127人	3.9%	3.1%	6.3%	70.9%	11.0%	4.7%
	武庫地区	105人	1.0%	0.0%	1.0%	10.5%	87.6%	0.0%
	園田地区	142人	0.0%	7.0%	0.7%	7.0%	0.0%	85.2%

1歳		施設設置地区						
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
居住者地区	中央地区	139人	84.2%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.7%
	小田地区	268人	8.2%	78.7%	1.1%	4.1%	0.0%	7.1%
	大庄地区	140人	6.4%	0.0%	84.3%	7.9%	1.4%	0.0%
	立花地区	328人	2.7%	2.7%	4.9%	66.8%	10.7%	12.2%
	武庫地区	245人	0.0%	0.4%	4.1%	16.7%	78.8%	0.0%
	園田地区	316人	0.3%	7.6%	0.3%	7.6%	0.3%	83.2%

2歳		施設設置地区						
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
居住者地区	中央地区	136人	88.2%	5.1%	2.9%	3.7%	0.0%	0.0%
	小田地区	247人	6.9%	85.4%	0.0%	0.8%	0.0%	6.9%
	大庄地区	184人	12.5%	1.1%	74.5%	10.3%	1.6%	0.0%
	立花地区	391人	5.6%	2.6%	3.6%	66.8%	11.0%	10.5%
	武庫地区	264人	0.4%	0.4%	3.4%	10.6%	84.1%	1.1%
	園田地区	340人	0.6%	8.2%	0.3%	8.5%	0.3%	81.5%

3歳		施設設置地区						
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
居住者地区	中央地区	217人	81.1%	6.0%	0.9%	12.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	432人	4.9%	84.0%	0.0%	4.4%	0.7%	6.0%
	大庄地区	234人	14.5%	0.0%	59.8%	19.2%	5.6%	0.4%
	立花地区	510人	3.7%	6.9%	1.6%	69.4%	12.5%	5.7%
	武庫地区	343人	0.3%	1.2%	2.0%	6.1%	90.1%	0.0%
	園田地区	456人	0.2%	17.5%	0.2%	16.9%	0.2%	64.7%

4歳		施設設置地区						
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
居住者地区	中央地区	265人	79.6%	5.3%	3.0%	10.2%	0.8%	1.1%
	小田地区	458人	2.4%	81.4%	0.2%	6.6%	0.0%	9.4%
	大庄地区	278人	15.8%	0.4%	58.3%	19.8%	5.0%	0.7%
	立花地区	620人	2.4%	4.5%	2.9%	74.7%	10.6%	4.7%
	武庫地区	419人	0.5%	0.5%	4.1%	5.3%	89.5%	0.2%
	園田地区	540人	0.2%	17.4%	0.0%	12.2%	0.2%	70.0%

5歳		施設設置地区						
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
居住者地区	中央地区	278人	78.8%	5.8%	2.9%	11.9%	0.0%	0.7%
	小田地区	473人	3.2%	86.7%	0.0%	2.7%	0.2%	7.0%
	大庄地区	292人	19.5%	0.7%	50.7%	25.3%	3.8%	0.0%
	立花地区	643人	2.6%	4.5%	2.0%	72.2%	13.7%	4.8%
	武庫地区	432人	0.0%	1.6%	3.5%	7.6%	87.0%	0.2%
	園田地区	544人	0.0%	16.7%	0.0%	13.1%	0.0%	70.2%

《コメント》

- ・ 子どもの年齢が高くなるにつれて、区域外の利用率が高まる地区が多くなっている。特に3歳を境にその傾向が強い。
- ・ 小田地区は、すべての年齢で区域内居住者施設利用率が高い。
- ・ 一方で、大庄地区は、0歳と1歳を除き、他の地区に比べ、区域内居住者施設利用率が低い。

4 分析①（現行6地区の提供区域の妥当性の検証）（4）

○ 施設別区域内居住者施設利用率の算出結果（居住者地区と施設設置地区のクロス集計【施設別】）

公立保育所		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	153人	83.0%	11.1%	1.3%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	255人	0.8%	95.7%	0.8%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	大庄地区	192人	4.7%	0.5%	81.8%	10.4%	2.6%	0.0%	0.0%
	立花地区	457人	2.4%	0.2%	9.0%	84.2%	3.7%	0.4%	0.0%
	武庫地区	308人	0.3%	0.0%	1.3%	15.3%	82.8%	0.3%	0.0%
	園田地区	257人	0.0%	12.5%	0.0%	22.6%	0.0%	65.0%	0.0%

法人保育園		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	600人	88.7%	2.5%	4.7%	3.5%	0.3%	0.3%	0.0%
	小田地区	871人	9.5%	78.6%	0.2%	3.1%	0.5%	8.0%	0.0%
	大庄地区	640人	8.9%	0.5%	86.7%	3.6%	0.3%	0.0%	0.0%
	立花地区	1,025人	6.1%	4.7%	3.1%	64.2%	11.5%	10.3%	0.0%
	武庫地区	837人	0.5%	0.2%	5.0%	4.2%	89.8%	0.2%	0.0%
	園田地区	1,188人	0.3%	6.6%	0.3%	5.4%	0.3%	87.1%	0.0%

市立幼稚園		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	43人	79.1%	18.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	小田地区	59人	0.0%	35.6%	0.0%	6.8%	0.0%	57.6%	0.0%
	大庄地区	73人	37.0%	0.0%	61.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	立花地区	146人	0.7%	0.0%	2.7%	93.8%	1.4%	1.4%	0.0%
	武庫地区	165人	0.0%	0.0%	7.9%	5.5%	86.7%	0.0%	0.0%
	園田地区	216人	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	95.8%	0.0%

私立幼稚園(認定こども園含む)		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	280人	66.4%	6.4%	0.0%	26.1%	0.0%	1.1%	0.0%
	小田地区	757人	0.7%	89.2%	0.0%	5.8%	0.0%	4.4%	0.0%
	大庄地区	279人	28.3%	0.4%	0.0%	57.7%	12.5%	1.1%	0.0%
	立花地区	859人	1.4%	7.7%	0.0%	69.4%	18.9%	2.7%	0.0%
	武庫地区	410人	0.0%	3.2%	0.0%	5.6%	91.2%	0.0%	0.0%
	園田地区	570人	0.2%	37.4%	0.0%	24.6%	0.0%	37.9%	0.0%

※ 私学助成幼稚園を含まず

小規模保育事業所		施設設置地区							
		人数	中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区	市外
居住者地区	中央地区	4人	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	小田地区	29人	10.3%	79.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%
	大庄地区	7人	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%
	立花地区	129人	0.0%	0.0%	0.0%	58.1%	8.5%	33.3%	0.0%
	武庫地区	87人	0.0%	0.0%	0.0%	48.3%	49.4%	2.3%	0.0%
	園田地区	102人	1.0%	2.9%	0.0%	5.9%	1.0%	89.2%	0.0%

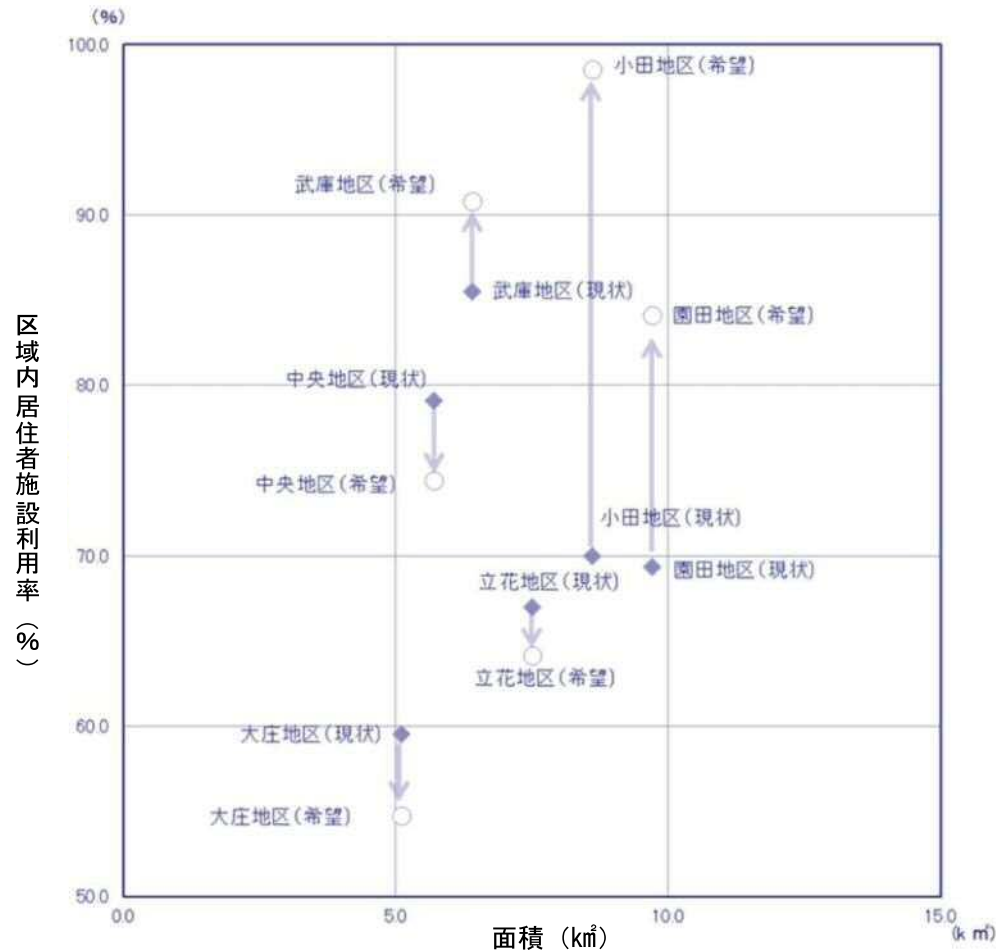
《コメント》

- ・ 公立保育所は、園田地区を除き、区域内居住者施設利用率の水準が高い。
- ・ 小規模保育事業所は、各地区の施設数も影響し、区域内居住者施設利用率の水準が低い。

5 分析②（ニーズを勘案した場合の現行提供区域の妥当性の検証）

○ ニーズ調査結果に基づく区域内居住者施設利用率の現状と希望

※ ニーズ調査結果において、現在利用する施設名と、希望する場所の記載があった回答者（425人）で検討している。



現状

問13 お子さんは、平日、どのような施設等を定期的に利用していますか。

【施設名】→現状の【区域】の特定

希望

問16-2 今後利用したい施設等の場所をお答えください。

【町名・駅名】→希望の【区域】の特定

《コメント》

- ・ ニーズ調査結果をみても、**現行6地区の提供区域は、2ページの「散布図（面積×区域内居住者施設利用率）」に照らし合わせると、おおむね需給バランスが保たれている。**
- ・ **ただし、小田地区、武庫地区、園田地区は、現状に比べて希望の区域内居住者施設利用率が高いことから、希望するところに入所できていない層が一定数いることがうかがえる。**
- ・ **これは、提供区域の統合や細分化により解消されるものではなく、逆に、需給バランスが崩れる可能性もある。**

※ ニーズ量による移動率を算出し、現状の区域内居住者施設利用率に上乗せして希望の区域内居住者施設利用率を算出した

ニーズ量による移動率 = $\frac{[\text{希望} \cdot \text{区域の回答者}]}{[\text{現状} \cdot \text{区域の回答者}]}$

		中央地区	小田地区	大庄地区	立花地区	武庫地区	園田地区
面積(km²)		5.7	8.6	5.1	7.5	6.4	9.7
区域内居住者施設利用率(%)	現状	79.1	70.0	59.5	67.0	85.5	69.3
	希望	74.4	98.6	54.8	64.2	90.8	84.1